



今週のPOINT

国内株式市場

米中対立を警戒して日経平均は調整入り

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

チェンジ【東証1部 3962】ほか

テーマ別分析

リモートワークも寄与するホームセンター

話題のレポート

相場は膠着状態も、「夏場のリバーサル」に注意

スクリーニング分析

今期好業績見通し銘柄への関心再燃も

4-6月期決算発表がスタート

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	チェンジ 〈3962〉 東証 1 部	9
			ギフトィ 〈4449〉 マザーズ	10
			ローツェ 〈6323〉 東証 1 部	11
			ダイフク 〈6383〉 東証 1 部	12
			三菱電機 〈6503〉 東証 1 部	13
			アバールデータ 〈6918〉 JASDAQ	14
			西松屋チェーン 〈7545〉 東証 1 部	15
			富士ソフト 〈9749〉 東証 1 部	16
		読者の気になる銘柄	日本電産 〈6594〉 東証 1 部	17
			アドバンテスト 〈6857〉 東証 1 部	17
		テクニカル妙味銘柄	綿半ホールディングス 〈3199〉 東証 1 部	18
			りらいあコミュニケーションズ 〈4708〉 東証 1 部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米中対立を警戒して日経平均は調整入り

■日経平均は続伸、ナスダック高が刺激に

前週の日経平均は上値の重さが意識されながらも2週連続で上昇した。17日のNYダウは小幅続落したものの、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数が反発したことを受けて、週明け20日の東京市場もハイテク株を中心に買いが先行し、日経平均は小幅反発のスタートを切った。新型コロナウイルス感染拡大への懸念などから前々週末比116.23円安まで下落する場面があったが、日銀の上場投資信託(ETF)買いもあり引けにかけて切り返した。20日のNYダウは一段安の場面があったものの、新型コロナワクチンの治験で良好な結果が発表されたほか、政府及び議会が追加財政政策の協議を開始したことが好感され3営業日より上昇。アマゾンなど主要ハイテク株が急反発し、ナスダック総合指数は過去最高値を更新した。こうした流れを好感し、21日の日経平均も続伸した。朝方の買い一巡後はもみ合う場面があったものの、引けにかけては欧州連合(EU)復興基金案の合意のニュースも好感され、一時22925.58円まで上昇した。21日の米国市場は主要3指数まちまちの展開となった。22日の東京市場は4連休を控えた持ち高整理の売りもあり反落スタート。その後もマイナス圏で推移するなか、時間外取引のNYダウ先物が上げ幅を縮小し、大引けの日経平均は前日比132.61円安の22751.61円と3日より反落した。22日のNYダウは政府の新型コロナワクチン確保のニュースと財政支援策の協議延長が好感されて3日続伸し、終値で27000ドル台を回復した。ただ、23日のNYダウは前日比353.51ドル安、24日も同182.44ドル安となった。新型コロナ感染者数の急増や週間新規失業保険申請件数の予想外の増加に加え、米政府がテキサス州ヒューストンの中国総領事館の閉鎖を命じた報復措置として、中国政府も成都の米総領事館閉鎖を要求し、米中対立の深刻化で投資家心理が悪化した。

■上値の重さを意識し日経平均に不透明感

今週の日経平均は、買い上がりの決め手に欠けるなか、落着きどころを探る展開となりそう。互いに総領事館の閉鎖を要求するなど米中対立の深刻化は新たな局面に入り始め、投資家心理も悪化している。前週のNYダウは4週間ぶりに下落し、ナスダック総合指数も5月以来の続落。シカゴ日経平均先物は大坂比410円安の22340円と下げていることから、週明けの日経平均はギャップダウンのスタートとなりそう。また、東京市場の連休中に米国市場ではアップルやマイクロソフトなどの主力ハイテク株に売りが継続したほか、為替相場が一時1ドル=105円台まで円高進行したことも日経平均の押し下げ要因となりそう。このほか、新型コロナの感染者増加に歯止めがかからず、むしろ国内では東京都だけでなく主要都市に広

がりがみられる。感染者数の増加による株式市場への直接的な影響は今のところ限定的だが、警戒感は根強い。一方、異例の会期延長でEU復興基金案が合意され、米国では新たな包括的経済対策案が検討され始めるなど政策対応も本格化してきたことは相場の下支え材料だ。28日からの米連邦公開市場委員会(FOMC)、29日のパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長会見でもマーケットにとってマイナスの材料が出現するとは考えにくい。31日の米6月個人所得・個人支出、中国7月製造業購買担当者景気指数(PMI)など市場にインパクトのある経済指標の発表を控え、日経平均の上値を抑える可能性は高いものの、売り込み材料にも働かないことが予想される。日経平均などの株価指数は不透明な展開が見込まれるが、4連休が明けて決算発表が本格化することで、個別物色が活性化することが想定される。

■決算発表が本格化

21日に決算を発表した日本電産<6594>が22日にかけて8日続伸し、1月の年初来高値を一気に更新してきた。ただ、東京市場の連休中にインテルが急落し、アップルやマイクロソフトなどの米主力ハイテク株にも売りが継続したことで、日本のハイテク株にも模様眺めムードが台頭する可能性がある。なお、30日はアップル、アマゾン、アルファベットといった「GAFA」の決算発表が集中する。その結果が東京市場に反映されるのは31日となり、月末の指数形成にも影響が出そう。一方、国内では28日にファナック<6954>、東京エレクトロン<8035>とFA関連や半導体関連の決算が集中することがポイントとなる。また、前週後半の米国市場ではハイテク株が下げる一方、巣ごもり消費の恩恵を受けるアマゾンやネットフリックスが逆行高となったことから、東京市場でも巣ごもり消費が注目される可能性がある。中小型株では、決算が好感されたマザーズのマクアケ<4479>が足元で3月末から株価3倍超となる好パフォーマンスを見せている。コロナ禍でも成長が見込まれる銘柄を選別する動きが本格化してこよう。

■FOMC、米6月個人所得・個人支出、中国7月製造業PMI

今週の主な国内予定は、27日に7月14-15日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、1-3月期の法人企業統計確報、31日に6月失業率・有効求人倍率、6月鉱工業生産、7月消費動向調査など。一方、海外では28日にFOMC(29日まで)、米7月CB消費者信頼感指数、29日にパウエルFRB議長会見、米6月中古住宅販売仮契約、30日に米4-6月期国内総生産(GDP)、31日に米6月個人所得・個人支出、中国7月製造業PMI、ユーロ圏4-6月期GDPが予定されている。

新興ハイテク株は一進一退、弁護士コムなど決算や2社IPOも

■日米市場全体でのハイテク株の趨勢見極めたい

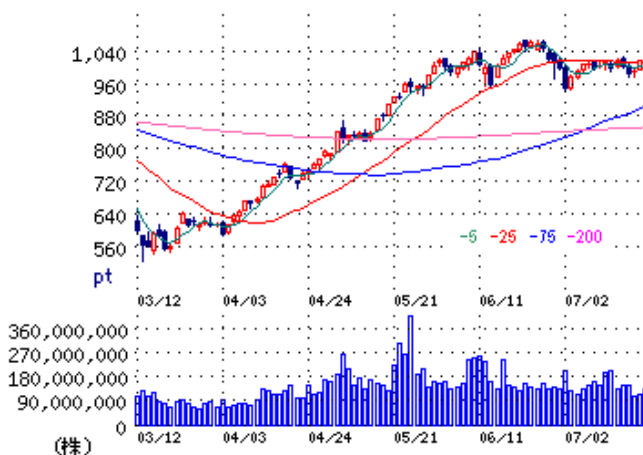
今週の新興市場では、引き続きマザーズ指数が一進一退の展開となりそう。日米市場全体でのハイテク株の趨勢を見極めたいとのムードが一段と強まる可能性がある。コロナ禍でのニューノーマル（新常態）や低金利継続を見据え、新興ハイテク株への期待は根強い。一方でやはり投資資金の流入には一服感があり、上値の重さも否めない。4-6月期決算発表が本格化し、市場の関心が主力大型株に向かいやすい面もある。

今週は、7月27日に弁護士ドットコム<6027>、29日に沖縄セルラー電話<9436>、30日にセプテーニ・HD<4293>、Jストリーム<4308>、アンジェス<4563>、東映アニメーション<4816>、31日にセリア<2782>、テクノホライゾン・HD<6629>などが決算発表を予定している。弁護士コムは法律相談の増加や電子契約サービスの一段の普及が期待され、動画ソリューションを手掛けるJストリームなども期待が高いようだ。セリアは巣ごもり消費を取り込んで5-6月既存店売上高が好調だった。

■31日に日本情報Cとサンアスタリスク上場

IPO関連では、7月31日に日本情報クリエイト<4054>とSun Asterisk<4053>がマザーズへ新規上場する。ともに公開規模はやや荷もたれ感のある水準だが、時流に乗る事業内容で前評判は高いようだ。ただ、直近上場銘柄が揃って初値後に値を崩したことは気掛かり。なお、先週はインターファクトリー<4057>（8月25日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



弁護士ドットコム<6027>



セリア<2782>



FOMC や主要ハイテク決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

ウイルスワクチン開発の治験で良好な結果が発表されたほか、米国政府・議会が追加財政政策の協議を開始したことが好感され、週初は上昇で始まった。企業の良好な決算や欧州が復興基金で合意したことも支援材料となった。米国政府が、ファイザーと独企業が共同開発中の新型コロナウイルスワクチン1億回投与分の供給を確保したとの報道や追加財政政策の協議で失業保険補助金支給の延長が濃厚となり、週半ばにかけて上げ幅を拡大した。しかし、米国政府が在ヒューストン中国総領事館の閉鎖を命令、これに対し中国政府も報復措置として成都の米総領事館閉鎖を要求、ポンペオ国務長官が「中国の行動を改めさせるため、民主主義国家による新たな同盟を構築して対抗すべき」と痛烈に批判すると、米中対立深刻化懸念が高まった。また、先週分の失業保険申請件数が3月以降初めて増加に転じた為、景気見通しが悪化したほか、ハイテク企業決算は概ね好調ながら冴えない見通しが嫌気されており、ナスダック総合指数は過去最高値を更新後に売りが加速した。結局、週を通じて主要株式指数は下落した。

製薬会社のファイザーは、ドイツ企業と共同開発する新型コロナウイルスワクチンで米国政府と19.5億ドル規模の大型契約を締結し上昇。一方、同業のモデルナは、JPモルガンによる投資判断引き下げに加え、新型ウイルスワクチン開発の競争激化を嫌気して急落。短文投稿サイトのツイッターは第2四半期決算で広告収益は減少したものの、一日のユーザーの伸びが過去最多を記録したことが明らかになり上昇。オンライン小売りのアマゾン「プライムデー」セール延期を発表したことが嫌気され下落した。

■今週の見通し

米中対立の行方を睨みつつ主要ハイテク決算、連邦公開市場委員会(FOMC)の結果や大詰めを迎える追加財政政策交渉の行方に注目したい。失業保険補助策の延長が決定されるかどうかを特に注視したい。ウイルスパンデミックの影響で職を失った国民を支援するための失業保険補助策が今月末に失効するため、月内の合意が求められている。一部の州でのウイルス再燃で活動再開が遅れている為、企業は従業員の再解雇を余儀なくされている。労働市場の悪化は消費を一段と弱める要因となるため米国経済が2番底入りするとの懸念も浮

上している。ただ、回復の鍵を握る失業者への経済的な大規模財政支援が決定し、FRBも予想通り緩和姿勢を維持した場合には株式相場にはプラス材料になるだろう。

一方で、経済封鎖期間に急伸してきたハイテク株は引き続き上値が重い展開が想定される。アマゾン、アップル、フェイスブック、アルファベット主要ハイテク4社のCEOによる反トラストに関する調査の一環の議会証言が予定されていたが、延期される見通しだ。

経済指標では、6月耐久財受注、7月ダラス連銀製造業活動(27日)、5月S&P米住宅価格指数、7月消費者信頼感指数、7月リッチモンド連銀製造業指数(28日)、6月中古住宅販売仮契約(29日)、4-6月期国内総生産(GDP)速報値(30日)、6月PCEコアデフレーター、ミシガン大学消費者景況感指数確定値(31日)などが予定されている。4-6月期GDPでは1-3月期の5%マイナス成長に続き、35%前後のマイナス成長と過去最大に落ち込む見込みだ。2四半期連続のマイナス成長で、景気後退(リセッション)入りが確認されることになる。また、28-29日のFOMC会合では、政策金利の据え置きが予想されている。今後の金融政策は回復の軌道次第となるが、2番底懸念も広がる中、フォワードガイダンスの修正などで一段の緩和姿勢が示されるかどうか注目したい。

企業決算ではハイテクではイーベイ(28日)、フェイスブック、ペイパル、スポティファイ(29日)アルファベット、アマゾン、アップル(30日)、金融ではクレジットカードのマスターカード(30日)、ビザ(28日)、自動車大手のゼネラルモーターズ(29日)、フォード(30日)、航空機メーカーのボーイング(29日)、航空会社のジェットブルー(28日)、製薬会社ではファイザー(28日)、イーライリリー(30日)、メルク(31日)、製造業ではGE(29日)、石油大手のシェブロン(31日)、エクソンモービル(31日)などが予定されている。製薬各社はウイルスワクチンや治療薬の開発を進めており、決算への期待感も高い。主要ハイテク決算では経済封鎖中、需要の増加で良好な結果が期待されるものの最近の株価の急伸がファンダメンタルズを正確に反映していないとの見方も多く、好決算であっても下落する例が散見されており、警戒される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

104.50 円 ~ 107.50 円

今週のドル・円は弱含みか。市場参加者の関心は、米中関係の行方や米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策論議などに向けられることになりそうだ。7月30日に発表される米国の4-6月期国内総生産（GDP）は、前例のない大幅な落ち込み（マイナス成長）が見込まれており、早期回復期待の後退でリスク選好的なドル買いは抑制される可能性がある。

米連邦準備制度理事会（FRB）は7月28-29日開催のFOMC会合で、緩やかな金融政策の維持を決定する公算だが、ウイルス感染拡大の影響で米国経済の見通しは不透明であることから、今回は一段の緩和に向けメッセージが示されるか、注目される。市場はFRBのイーールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の年内導入の見方を変えていないため、パウエルFRB議長発言は重要な手がかりとなろう。

米国と中国の対立が深まっていることも、足元の為替相場に大きな影響を与える可能性がある。中国政府は24日に声明を発表し、中国・四川省成都にある総領事館を閉鎖するよう米国に要求した。米政府が中国にテキサス州ヒューストンの総領事館閉鎖を迫ったことに対抗する措置だが、米商務省は「ヒューストンの総領事館がスパイ活動や情報活動の拠点になっていた」と指摘し、ポンペオ米国務長官は「行動を改めさせるため、民主主義国家による新

たな同盟を構築して対抗すべき」、「過去の対中政策は失敗」との見方を伝えている。

中国側では、外務省報道官が24日の記者会見で、中国総領事館の閉鎖要求について、「国際法や国際関係の基本原則に違反し、両国関係を著しく破壊する」と非難し、今回の措置に至った責任は完全にアメリカ側にあるとの見解を表明している。対立解消に向けて米国と中国の双方がすみやかに譲歩するような展開は期待できないため、リスク選好的な円売りは当面抑制される可能性がある。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）（7月28-29日開催予定）】

FRBは7月28-29日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、現行の緩やかな金融政策を維持する公算。YCC導入に関してパウエル議長は改めて慎重な見解を示すとみられ、ドルは売りづらい見通し。

【米4-6月期国内総生産（GDP）速報値（7月30日発表予定）】

米4-6月期国内総生産（GDP）速報値は、1-3月期の前期比年率-5.0%から大幅な悪化が見込まれる。複数の州での制限措置の再実施で早期回復期待は後退し、ドル買いは入りづらい。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.25 円 ~ 152.55 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.01 % ~ 0.02 %

■先週の動き

先週（7月20日-22日）の長期債利回りは低下。日本、米国などにおける新型コロナウイルスの感染増加が引き続き警戒されていることや、米国の早期景気回復への期待は後退しつつあることから、安全逃避の債券買いは縮小しなかった。23日と24日の国内市場は休場となるため、現物債の売り物が少なかったことも影響したようだ。10年債利回りは7月20日の取引で一時0.032%近辺まで上昇したものの、その後は伸び悩み、22日に一時0.01%近辺まで低下し、0.017%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は反発。152円31銭で取引を開始し、20日の取引で152円29銭まで下落したが、まもなく反転。米長期金利の伸び悩みは為替相場の円高反転を意識してリスク回避的な取引がやや活発となった。21日の夜間取引で152円50銭まで買われており、152円38銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月27日-31日）の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大への市場の懸念は消えていないことや、日本銀行による国債買い入れオペは長期金利の上昇を抑制するとの見方は変わっていない。米中関係の悪化が警戒されていることや、国債増発による需給悪化への懸念が薄れていることも、債券利回りの上昇を抑える要因となりそうだ。7月28日に行われる40年国債入札は問題なく消化されると予想されており、超長期債の利回り水準は上げ渋るとみられる。

債券先物9月限は主に152円台前半で推移か。為替相場は円高方向に振れていることや、国内におけるウイルス感染の増加が警戒されていることから、安全逃避的な債券買いがただちに縮小する状況ではないとみられる。

外部環境悪化で調整へ、本格化する決算発表受けて個別物色が強まる公算

3 営業日となった先週の日経平均はもみ合い。米ハイテク株高に加えて、EU 復興基金案の合意なども買い材料となったが、国内外での新型コロナ感染拡大が続く中で、上値追いの動きは手控えられた。4-6 月期決算発表の本格化を前に、様子見ムードなども強まる状況となったようだ。業種別では電気機器が上昇した一方で、陸・海・空運業などが下落率上位だった。

主力株の 4-6 月期決算発表がスタート。注目された日本電産は、市場予想を大きく上振れる着地となって週末に大幅高となった。富士通ゼネラルも大幅増益決算を高評価する動きが優勢となった。岩井コスモ、KOA は第 1 四半期業績見通しがプラス視され、富士ソフトも上振れ観測報道が買い材料視される。パナソニックは悪材料出尽くし感が先行した。半面、NOK は想定以上の赤字見通しが嫌気され、ACCESS は上半期下方修正をネガティブ視。ほか、米 IBM の決算内容を受けて、GMO クラウドやテラスカイなどのクラウド関連が一段高となった。NISSHA は競合企業の Entity List 追加でシェア上昇期待が優勢に。西松屋は 7 月既存店売上高の 2 カ月連続 2 ケタ増を好感。新電力各社が安値の販売プランで攻勢と伝わり、イーレックスが買われる場面もあった。塩野義はワクチンの生産能力大幅増強報道が、日医工は「デキサメタゾン」がコロナ治療薬として認定されたことが期待材料に。DLE はフェイスブックが「リールズ」を日米で利用可能に伝わったことで、出資する「トリラー」の競争激化懸念が強まった。ダイセルも子会社の完全子会社化を受けて財務懸念強まる。

米中貿易摩擦への警戒感が再燃、先週末にかけて米国市場は続落となっており、為替市場でも週末には 105 円台にまで円高が進んだ。連休明けの東京市場は売りが先行する展開となり、その後も、新型コロナウイルスの感染者数一段の拡大などを警戒視して、戻りの鈍い動きとなりそう。今週は国内でも決算発表が本格化するが、今期の業績ガイダンスを確認するうえで、全般的には様子見材料とされそう。また、決算を受けて個別物色の動きにもなりやすいと考えられる。

国内主要企業の決算では、27 日に中外薬、日東電工、28 日に信越化、ファナック、日産、キヤノン、東京エレクトロ、29 日に花王、三井住友、野村、ANA、30 日に ZOZO、OLC、コマツ、日立、富士通、パナソニック、TDK、アドテスト、京セラ、JR 東、31 日に JT、武田、第一三共、ZHD、NEC、キーエンス、デンソー、村田製、三井物産、みずほ、JR 東海、KDDI などが予定されている。海外でも、ミシュラン、コーニング、ファイザー、ボーイング、サムスン、アップル、アマゾン、ギリアド、P&G、キャタピラーなど、国内関連企業に強い影響を与える決算発表が多く予定されている。外部環境が悪化する中で、新型コロナによる悪影響が大きい銘柄と、影響が限定的、あるいはプラスとなる銘柄の二極化の流れが改めて強まる可能性は高いと考える。米耐久財受注や中国 PMI などの経済指標も注目されるが、改善傾向の鈍化はネガティブに捉えられる可能性。週内にはトヨタの生産計画が公表される見通しで、自動車関連の動向に注目も。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄			下落率上位銘柄			業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円) 騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円) 騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
9424	日本通信	217.0 19.23	5337	ダントーホールディングス	166.0 -17.82	電気機器	2.22
7915	NISSHA	1,142.0 16.06	6538	キャリアインデックス	443.0 -13.48	鋳業	1.44
3546	アレンザホールディングス	1,410.0 15.95	3686	ディー・エル・イー	402.0 -13.17	金属製品	0.95
3912	モバイルファクトリー	1,103.0 15.50	1446	キャンディル	557.0 -10.31	医薬品	0.84
3922	PR TIMES	4,075.0 13.83	3073	D Dホールディングス	672.0 -10.28	証券業	0.66
3915	テラスカイ	4,160.0 13.82	8918	ランド	9.0 -10.00	情報・通信業	0.64
3928	マイネット	1,363.0 13.49	7570	橋本総業ホールディングス	1,901.0 -9.69	化学工業	0.60
9450	ファイバーゲート	1,847.0 12.48	8157	都築電気	1,943.0 -9.46	下位セクター	騰落率 (%)
9966	藤久	1,292.0 11.67	4813	ACCESS	814.0 -9.45	空運業	-4.23
8089	ナイス	997.0 11.52	3267	フィル・カンパニー	1,833.0 -9.44	陸運業	-3.65
9702	アイ・エス・ビー	2,450.0 11.36	6200	インソース	2,680.0 -9.37	鉄鋼	-2.84
8707	岩井コスモホールディングス	1,284.0 11.27	2198	アイ・ケイ・ケイ	530.0 -8.46	海運業	-2.23
3843	フリービット	807.0 11.00	2157	コシダカホールディングス	393.0 -8.39	ゴム製品	-2.19
6387	サムコ	3,080.0 10.79	7198	アルヒ	1,494.0 -7.78	繊維業	-2.14
3788	GMOクラウド	7,790.0 10.65	4392	F I G	241.0 -7.66	保険業	-1.98

一旦下振れ、25 日線割れ過半で売り圧力増大か

■13 週線と 52 週線によるゴールデンクロスが視野に入るなど好材料も混在

先週（7 月 20-22 日）の日経平均は 2 週連続で上昇した。1 週間の上げ幅は 55.19 円（前週 405.61 円）に縮小した。7 月 3 週の投資部門別売買状況は 27 日大引け後の開示予定。なお、海外投資家は 7 月 2 週、現物・先物合算で 2681 億円の買い越しだった。先週末 24 日の NY ダウは 182.44 ドル安の 26469.89 と続落。週間ベースでは 202.06 ドル安（前週 596.65 ドル高）と 4 週ぶりに下落。

先週の日経平均は 21 日に 22900 円台に再び乗せたが、15 日高値 22965.56 円には届かず、心理的な節目である 23000 円手前での上値の重さを再確認。週末終値は下向きに転じた 5 日線を下回り、短期的な調整圧力の強まりを窺わせた。しかし、25 日線が上昇を続け、13 週線が 52 週線直下で長期ゴールデンクロス形成を狙う位置にある。日足の一目均衡表では基準線の上昇を伴って三役好転後の買い手優位の形状をキープしていることもあり、大勢では強気地合いを継続した格好。

日経平均採用 225 銘柄のうち先週末終値が 25 日線を下回ったものは過半数を超えた。東証 1 部全体でも 25 日線上に位置するのは 4 割程度にとどまり、1 部市場全体として短期的に弱気方向に振れやすいだろう。短期的な天底形成の目安となる東証 1 部

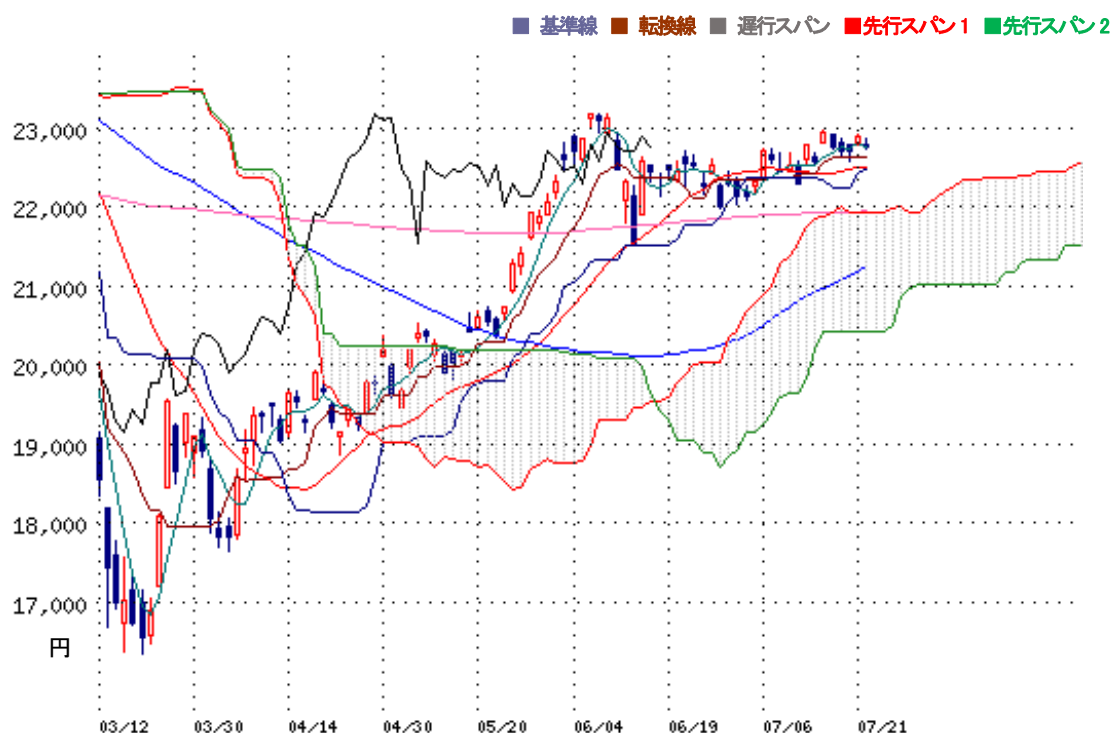
の先導株比率が 21 日に一時 30% を超えた直後でもあり、目先は先導株比率低下とともに売り圧力の増大が予想される。

25 日線（先週末 22508.37 円）や 10 日ザラ場の直近安値 22285.07 円までは短期調整の範囲内とみられるが、今後の短期上昇再開には今週末終値で 25 日線をキープしたいところ。ただ、週足の一目均衡表の雲下限 22172.27 円を下回ると下落局面の長期化リスクが強く意識されてくる点には留意が必要だろう。一方、アップサイドでは引き続き 23000 円が強力な上値抵抗線として作用しよう。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、終値+2 σ 突破を示現した 15 日を直近ピークとするスピード調整局面にある。+1 σ 分の値幅の週末終値は直近 3 週で 303.21 円→241.39 円→221.95 円と極端な低水準にあり、株価の短期急変動の可能性は一段と高まっている。

東証 1 部の騰落レシオ（25 日ベース）は 20 日に 92.52% まで戻した後で 22 日は 85.25% と再度の 80% 割れを窺う位置で終了しており、騰落レシオの再低下圧力が株価を圧迫する展開が予想される。

一目均衡表（日経平均）



チェンジ〈3962〉東証1部

第2四半期はコロナ影響も、下期滑り出し好調

■リモートワークや人材育成オンライン化の引き合い急増

ビジネスモデルや業務プロセスのデジタル化、デジタル人材育成のサービスを提供する。ふるさと納税のプラットフォームも運営。2020年9月期上期はデジタルトランスフォーメーション(DX)関連やデジタル人材育成などの拡大により計画を大幅に上回った。第2四半期に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響が見られたものの、第3四半期はリモートワーク関連や新入社員の研修支援オンライン化の引き合い・相談が急増している。こうしたなか、同社はITインフラの刷新・最新化や人材育成などの在宅勤務立ち上げ支援のパッケージ化、集合研修のオンライン化移行を促進している。なお、下期立ち上がりの4月単月では2ケタの増収・営業増益と好調な滑り出しとなっている。

■4月以降は上昇基調継続、9000円台も視野

株価は4月以降、ほぼ一本調子の上昇基調が続いており、押し

売買単位	100 株
7/22 終値	8210 円
目標株価	9000 円
業種	情報・通信

目らしい押し目を作っていない。今後も堅調な業績推移のもと、DX関連というテーマ性を背景にした人気化も追い風に、高値更新が続くと想定。次なる節目の9000円を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナ第2波によるプロジェクトの延期や中止。

3962: 日足

4月安値から上昇基調が継続。調整
25日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9単	1,550	10.7%	186	175	27.7%	118	42.16
2017/9単	1,980	27.7%	331	325	85.7%	229	71.51
2018/9単	2,604	31.5%	513	513	57.8%	343	51.31
2019/9連	7,054	-	1,081	959	-	378	26.15
2020/9連予	10,500	48.9%	2,619	2,623	173.5%	1,022	64.89

ギフト 〈4449〉 マザーズ

eギフトプラットフォーム事業で急成長

■今期は93%営業増益見込み

eギフトの発券から流通・販売まで一気通貫で提供する各種 eギフトプラットフォーム事業を展開する。対象は個人・事業法人のほか、地方自治体にも広がっている。6月17日にコンビニエンスストアチェーン「セイコーマート」を展開するセコマにeギフト販売システムを提供すると発表したのに続き、6月26日にはLINE〈3938〉の法人向けサービスの販売・開発のパートナーに認定されたことを発表した。2020年12月期売上高は前期比46.2%増の25.83億円、営業利益は同93.5%増の10.41億円と高成長を見込む。

■調整にも一巡感台頭か

6月29日に付けた上場来高値2827円後の調整は、2000円を前にしてプレーキが掛かり始めた。この2000円水準は昨年の上場直後の高値及び今年2月の高値水準でもあり、下値支持線と

売買単位	100 株
7/22 終値	2107 円
目標株価	2700 円
業種	情報・通信

して意識されやすい。上昇中の13週移動平均線との乖離が縮小し、基調反転のタイミングも迫っていると思込まれる。6月に入ってからの高値圏で上値抑えラインとなっていた2700円が当面の目標株価として意識されてきそうだ。

★リスク要因

顧客情報の管理及びシステムの安全性。

4449: 日足

接近する75日線のサポートを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	170	-36.1%	-	-5	-	0	43.71
2017/12単	556	227.1%	25	33	-	20	1,020.00
2018/12連	1,121	-	285	283	-	198	8,810.00
2019/12連	1,767	57.6%	538	523	84.8%	384	15.75
2020/12連予	2,583	46.2%	1,041	1,041	99.0%	722	29.59

ローツェ〈6323〉東証1部

主力の半導体関連・FPD 関連装置の業績けん引続く

■5Gやデータセンター等の需要増と大口案件が寄与

半導体関連装置と FPD 関連装置が主力事業。創薬・再生医療向けの細胞培養装置、培地交換装置なども手掛ける。2021 年 2 月期第 1 四半期は半導体関連装置の販売伸長や韓国での FPD 関連装置の大口受注により 2 ケタ増収となった。通期では増収増益を計画している。半導体関連装置の受注高は 2 四半期連続で過去最高を更新し、5 月末の受注残高は 120 億円弱となっている。新型コロナウイルスの影響も、工場は通常生産に戻り、サプライチェーンの問題もおおむね解消しているもよう。足元、5G 関連やデータセンター投資、メモリ関連設備投資の増加に備え、半導体関連装置のベトナム子会社での生産体制を強化している。FPD 関連装置は引き続き韓国の大口案件が寄与する。

売買単位	100 株
7/22 終値	6120 円
目標株価	7300 円
業種	機械

月期決算発表を受けて窓を開けて急騰。今後も半導体や5Gといった堅調な事業テーマを背景に、高値圏での値固めをしながら上場来高値の更新継続が想定される。目標株価は 1 月高値から 3 月安値までの値幅を 1 月高値に足した水準の 7300 円とする。

■テーマ性背景に高値更新継続へ

★リスク要因

半導体・FPD 業界の設備投資鈍化。

株価は 3 月安値から上昇基調が続いている。4 月には 20 年 2

6323: 日足

25 日線を下値支持線として推移。75 日線や 200 日線も上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	24,738	24.0%	4,572	4,581	53.9%	3,055	176.78
2018/2連	52,248	111.2%	4,236	4,404	-3.9%	2,743	158.73
2019/2連	31,368	-40.0%	5,812	5,976	35.7%	4,397	254.48
2020/2連	37,103	18.3%	7,743	7,517	25.8%	5,470	316.57
2021/2連予	45,905	23.7%	8,273	8,298	10.4%	6,325	366.04

ダイフク〈6383〉東証1部

物流システムの拡大に期待

■ネット通販市場の拡大が追い風に

新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見られず、在宅勤務の長期化が予想されるなか、「ウィズコロナ」関連株の1つとして注目したい。新型コロナの感染拡大で在宅勤務が急速に普及しているほか、感染予防のため繁華街など密になる場所を避け、外出自粛の動きも当面続きそうであり、今後もネット通販の拡大が見込まれる。ネット通販拡大に際しては商品の仕分けや梱包などの作業が急増することになる。市場では「アルバイトなど人員の確保が難しくなっており、物流施設の機械化や自動化が一段と進む可能性が高い」との指摘があり、搬送システムで世界的なメーカーである同社に恩恵が出てこよう。

■半導体向けシステムの拡大も想定

また、在宅勤務においては高速通信環境の整備が不可欠となり、高性能半導体やデータセンター向け半導体の需要増大につ

売買単位	100 株
7/22 終値	9990 円
目標株価	11000 円
業種	機械

ながろう。半導体工場の生産ライン向けシステムの需要拡大も想定されることになる。株価は10日に上場来高値10520円を記録した後はもみ合いも、8月6日発表予定の決算で業績の改善期待が高まれば、一段の上昇が想定されよう。押し目買いのスタンスで注目し、現値を10%ほど上回る11000円を当面の目標とする。

★リスク要因

半導体需要の減退や企業の機械化投資の遅れ。

6383: 日足

25 日線を下値支持線に上昇トレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	320,825	-4.6%	23,099	23,760	8.0%	16,746	137.58
2018/3連	404,925	26.2%	39,924	41,105	73.0%	29,008	235.62
2019/3連	459,486	13.5%	54,681	55,842	35.9%	39,567	314.54
2020/3連	443,694	-3.4%	40,497	40,976	-26.6%	28,063	222.96
2021/3連予	460,000	3.7%	41,000	41,800	2.0%	29,000	230.40

三菱電機〈6503〉東証1部

次期中計に対する期待も下支え要因に

■工場の自動化投資の前倒しに期待

新型コロナウイルスの感染拡大による人手不足を背景に、工場などの自動化投資が前倒しになることが期待されている。ファクトリーオートメーション(FA)システムなどが主力の同社に注目したい。製造装置などのモータであるACサーボで高いシェアを有しているほか、市場では「総合的に生産設備のシステム向上に貢献する同社製品は、高い技術力があるだけに注目される」との指摘がある。「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の最有力企業の1つとして注目したい。

■次期中計の基本方針を公表

6月1日に2025年度を最終年度とする次期中期経営計画の基本方針を公表。それによると、4月に新設した社長直轄のビジネスイノベーション本部で新たな事業モデルや新事業の創設に取り組むほか、スタートアップ企業に100億円規模で投資すると

売買単位	100 株
7/22 終値	1399 円
目標株価	1658 円
業種	電機機器

いう。詳細な内容やその実現に対する期待が今後の株価の下支え要因になりそうだ。株価は中期的に18年高値2179円を目指す動きとなっていくことが想定されるが、目先の目標は2月に付けた年初来高値1658円更新としたい。

★リスク要因

新型コロナ拡大による企業の投資抑制。

6503: 日足

75日線を下値支持線とし、上値抵抗となっている200日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連S	4,238,666	-3.5%	270,104	296,249	-7.0%	210,493	98.07
2018/3連I	4,444,424	-	327,444	353,206	-	255,755	119.19
2019/3連I	4,519,921	1.7%	290,477	315,958	-10.5%	226,648	105.65
2020/3連I	4,462,509	-1.3%	259,661	281,986	-10.8%	221,834	103.41
2021/3連I予	4,100,000	-8.1%	120,000	145,000	-48.6%	100,000	46.62

アパールデータ〈6918〉JASDAQ

半導体製造装置関連の雄

■14期ぶりに最高益更新へ

製造後に購入者や設計者が構成を設定・変更できる集積回路「FPGA」を駆使したアナログや画像・光通信のモジュール製品を自社開発する。半導体製造装置、ロボット、検査装置や医療機器などの分野で活用されている。広帯域・高感度の近赤外線カメラの開発にも特徴。半導体製造装置関連は調整局面にあるものの、昨年度後半から受注高は回復基調にある。2021年3月期経常利益は前期比7.4%増と増益に転じ、14期ぶりに過去最高を更新する見込み。配当も前期比2円増の66円を計画している。

■13週線と26週線によるゴールデンクロス示現

最高益更新見込みの半導体製造装置関連株として評価を高めている。株価はゴールデンウィーク前から約2カ月続いたもみ合いを、上昇中の26週移動平均線を13週移動平均線が上抜くゴールデンクロスをきっかけに上放れ。さらに1月に付けていた年

売買単位	100 株
7/22 終値	3490 円
目標株価	4000 円
業種	電気機器

初来高値 3055 円を更新したことで、上昇に弾みを付けている。17年12月4日に付けていた上場来高値3600円も7月21日に更新し、上値妙味が一段と広がったことで、次の節目意識が働く4000円が当面の目標となつてきそうだ。

★リスク要因

半導体業界の設備投資動向。

6918: 日足

各移動平均戦は揃って上向き。大きな調整を挟むことなく上昇中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	7,797	12.1%	906	933	41.1%	685	114.08
2018/3連	7,579	-2.8%	1,309	1,336	43.2%	657	108.12
2019/3単	7,699	-	1,543	1,595	-	1,091	179.03
2020/3単	7,821	1.6%	1,467	1,523	-4.5%	1,108	181.26
2021/3単予	8,200	4.8%	1,580	1,635	7.4%	1,150	188.11

西松屋チェーン〈7545〉東証1部

既存店売上高の一段の拡大で業績上振れ期待は高い

■足元で既存店売上高は一段と拡大へ

21日に7月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比11.5%増、前月の同33.8%増から伸び率は低下したが、2カ月連続の2ケタ増、並びに、9カ月連続の前年比プラスとなっている。客数が同6.4%増加したほか、客単価も同4.8%上昇している。育児・服飾雑貨の売上高が非常に好調であったほか、子供衣料やベビー・マタニティの売上高も順調に推移したようだ。3-7月の既存店売上高増収率は前年同期比14.8%増、第1四半期の9.7%増を大きく上回る形となっている。第1四半期の売上高同8.5%増に対して、上半期計画は同6.5%増であり、上半期の大幅な上振れ着地は必至の状況といえよう。

■新型コロナの影響乏しい内需株として選別物色

先週末にかけて米国株式市場は続落、米中対立の激化もあって、短期的には輸出関連に買い手控えムードが強まろう。新型コ

売買単位	100 株
7/22 終値	1126 円
目標株価	1238 円
業種	小売

ロナのマイナス影響が限定的な内需株として選別物色の動きに期待したい。バリュエーション面での割高感は乏しく、信用倍率1倍割れと需給妙味も強い。上昇する25日移動平均線を下支えに再度の上値追いを想定。6月高値1238円を目標株価とする。

★リスク要因

4-6月期決算発表企業への関心集中。

7545: 日足

25日線タッチから再度の上値追いへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2単	136,273	2.6%	7,871	8,048	31.8%	5,118	79.04
2018/2単	137,309	0.8%	6,857	7,131	-11.4%	4,761	74.04
2019/2単	138,167	0.6%	3,602	3,935	-44.8%	2,181	34.19
2020/2単	142,954	3.5%	1,908	2,348	-40.3%	1,077	17.31
2021/2単予	152,000	6.3%	6,716	7,000	198.1%	4,295	69.17

富士ソフト〈9749〉東証1部

中期的な拡大期待も高い情報通信銘柄として注目

■第1四半期業績上振れ観測伝わる

先週は6月高値を更新する展開となる。上半期営業利益が前年同期比1割増の75億円強になったもようとの観測報道が伝わり、買い材料視された。従来予想の67億円を上回ったようだ。ECやテレワーク関連の案件が好調だったほか、製造業向けソフトウェア開発案件も堅調だったもよう。受注高も前年並みの水準を確保できたようだとしており、下半期業績への安心感にもつながる形に。第1四半期の段階で好進捗だったが、コロナ禍での業績安定推移継続が確認されたことで、相対的な買い安心感にもつながったようだ。通期計画は3%増の136億円を据え置き見込みとされているが、上振れの可能性は高いとみられる。

■中期的には自動運転や電動化の流れの加速に期待

新型コロナの感染拡大が続く中、在宅環境の整備に伴い、WiFiルーターや法人向けのデータ通信端末などの需要拡大は

売買単位	100 株
7/22 終値	4630 円
目標株価	5145 円
業種	情報・通信

継続しよう。中期的にも、自動運転や自動車電動化の流れ加速により、自動車業界向けの組込系/制御系ソフトウェアの拡大が期待される。6月高値4655円からその後の安値4165円までの倍返し水準となる5145円を目標株価とする。

★リスク要因

通期計画据え置きによる出尽くし感も。

9749: 日足

75日線と200日線のゴールデンクロスが接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	164,218	6.9%	8,798	9,166	0.8%	5,042	161.63
2017/12連	180,773	10.1%	9,708	10,260	11.9%	5,797	185.33
2018/12連	204,329	13.0%	11,400	12,071	17.7%	6,516	208.22
2019/12連	231,074	13.1%	13,266	13,749	13.9%	7,836	250.40
2020/12連予	238,000	3.0%	13,600	13,850	0.7%	8,000	255.64

日本電産 東証1部<6594>/短期的な過熱感から押し目買い視野に

先週末にかけて大幅続伸。21日に第1四半期決算を発表、営業利益は281億円で前年同期比1.7%増益、180億円程度の市場予想を大きく上回った。上半期の会社計画550億円に対する進捗率も51%と順調に推移。精密小型モーターや車載などが想定以上に好調だったもよう。据え置きの通期計画1250億円、前期比13.3%増にも上振れ期待が高まる状況へ。

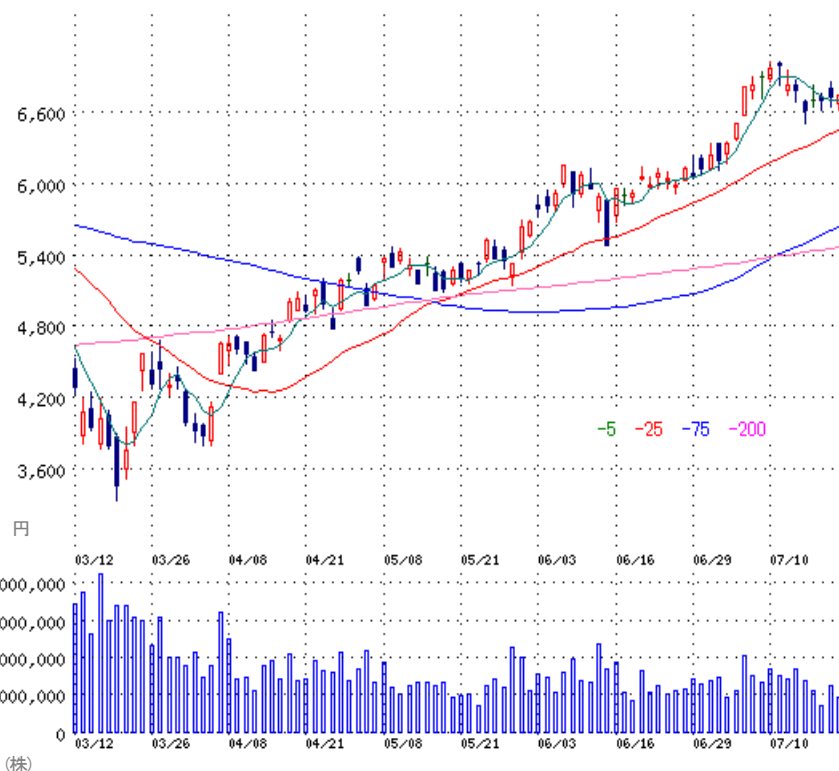
注目度の高いEVトラクションモーターも順調な顧客の増加が確認されている。EV市場の拡大なども今後は同社にとってポジティブな材料と捉えられよう。22日には米テスラが決算を発表、その後の株価は軟化しているものの、内容自体は追い風と考えられる。しかし、25日線との乖離が広がる中、週末にかけて米国株が暴落し、昨年11月の高値を前に失速の可能性が高い。目先は25日線水準での押し目買いを視野に入りたい。



アドバンテスト 東証1部<6857>/25日線割れ水準では押し目買いも妙味

23日に米インテルが4-6月期の決算を発表。売上高、純利益ともに市場予想を上回ったものの、7ナノメートル技術に基づく新製品生産プロセスに再び遅れが生じていることを明らかにし、半導体の自社生産をやめるという可能性なども示唆している。24日の株価は大幅な下落を余儀なくされている。インテルとの関係が相対的に強いと位置付けられている同社にとっては、ネガティブな流れと捉えられよう。

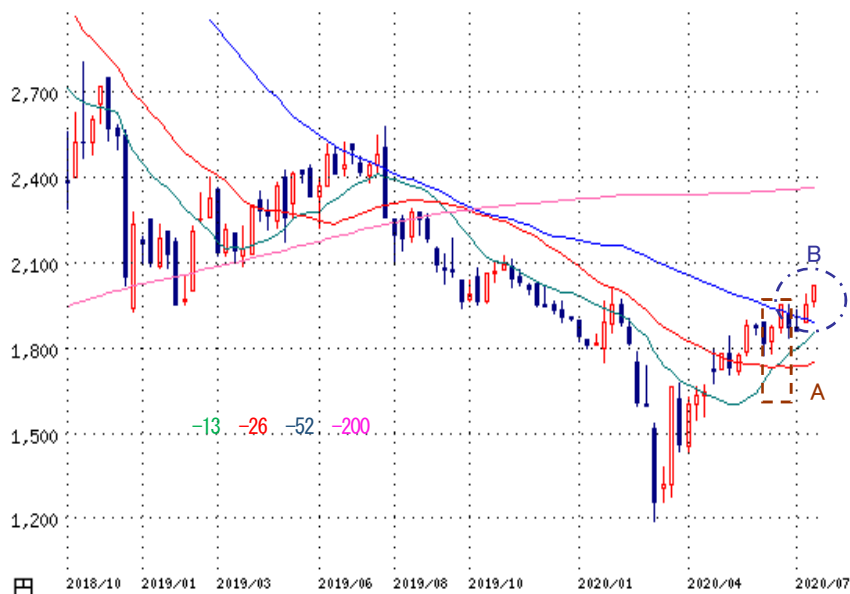
一方、ゴールドマン・サックス証券では投資判断を「買い」で再開、目標株価を8800円とし、半導体製造装置業界のトップピックと位置付けているもよう。テスト市場が構造成長トレンドに入ったとみているほか、中国市場での成長ポテンシャルの高さから、22年度には25年ぶり過去最高益更新見通しとしている。25日線割れ水準では押し目買いも妙味となろう。



綿半ホールディングス

東証1部(3199)

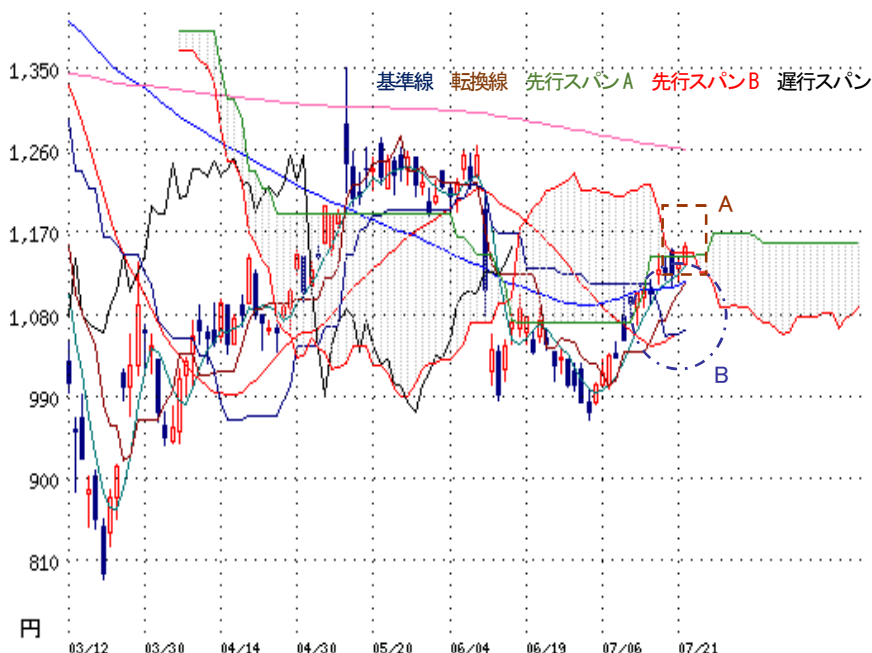
週足ベースのローソク足。6月4週にともに上向きの13週線と26週線がゴールデンクロスを形成し、中長期の上昇局面入りを示唆(点線・四角A)。先週は52週線を上放れ、上ヒゲのない陽の大引け坊主で強い買い圧力を窺わせたほか(点線・丸B)、週末終値は2月の高値2006円を突破。昨年7月29日高値2576円から今年3月13日安値1193円までの下げ幅の3分の2戻しに相当する2115円を抜ければ全値戻しに向けて歩を進める展開となろう。



りらいあコミュニケーションズ

東証1部(4708)

日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が胴体の長い陽線を引き、終値は6月10日以来約1カ月半ぶりに雲上へ復帰して三役好転が完成した(点線・四角A)。基準線が上向きに転じたのは直近ボトムの7月17日以降と相場はまだ若く、転換線の上向きや遅行線の強気シグナル継続と合わせて上昇余地の大きさが窺える(点線・丸B)。7月28日には雲上限と下限が交差する変化日を迎え、その前後での上放れが期待できそうだ。



テーマ別分析: リモートワークも寄与するホームセンター

■ 月次売上動向にも如実に表れる好調ぶり

ホームセンターは日用雑貨や住宅設備、日曜大工や園芸に関わる商材を幅広く取り扱う小売り業態だ。新型コロナウイルス感染拡大の影響で自宅での園芸やDIYなどがブームとなり、ホームセンターの事業環境が良好となっている。自宅でのリモートワーク拡大からデスクなどの作業環境を整備するための需要も継続しているようだ。

月次売上高の推移を見ると、ナフコ<2790>やコーナン商事<7516>が4月から6月までの3カ月連続で前年同月比2ケタ増、業界最大手のDCMホールディングス<3050>も5月と6月は2カ月連続で2ケタ増を記録している。

ホームセンターは地域密着型企业も多く、地域ごとの景況感の影響は受けるものの、食品スーパーと同じくコロナ禍中でも好調を持続している業態だ。

■ 主な「ホームセンター」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/22株価	概要
2790	ナフコ	JASDAQ	1699	九州・中国地方から関西・関東に商圏拡大中
3050	DCMホールディングス	東証1部	1307	業界首位。中京のカーマ、北海道のホームマックなどをグループ化
3094	スーパーバリュー	JASDAQ	1003	埼玉・東京を地盤に食品スーパー・ホームセンターとの複合店舗
3191	ジョイフル本田	東証1部	1482	ホームセンター大手。関東1都5県で展開の超大型店に特徴
3199	綿半ホールディングス	東証1部	2018	長野県地盤のホームセンターで建設事業との両輪経営
3289	東急不動産ホールディングス	東証1部	449	都市型ホームセンター「東急ハンズ」を運営
3546	アレンザホールディングス	東証1部	1410	ホームセンターを東北・関東・東海等で展開。パローHDグループ
4497	ロコガイド	マザーズ	6910	ホームセンターなどのチラシ・買物情報サービス「トクバイ」展開
7450	サンデー	JASDAQ	1661	青森地盤のホームセンター。イオン子会社。東北6県に店舗広げる。
7461	キムラ	JASDAQ	505	北海道で道内最大規模のホームセンターを運営
7516	コーナン商事	東証1部	3760	近畿圏にドミナント出店、ホームセンター等450店舗超を展開
7636	ハンズマン	JASDAQ	1478	宮崎地盤に九州で展開する中堅ホームセンター
7946	光陽社	東証2部	669	壁紙、防虫網で首位。産業資材・食品包材、金属調加飾フィルム等
8168	ケーヨー	東証1部	856	関東地盤の大手ホームセンター。DIY、家庭用品が主商材。
8184	島忠	東証1部	2911	埼玉地盤に関東、関西で家具店とホームセンターを展開、高知名度
8208	エンチョー	JASDAQ	1097	ホームセンターのほか、建築・土木・工具のプロ向け専門店を展開
8218	コメリ	東証1部	2830	新潟発祥の大手ホームセンター。小型店と大型店で全国展開
8289	Olympicグループ	東証1部	990	首都圏地盤に食品スーパーや大型ホームセンター
9835	ジュンテンドー	東証2部	722	中国地方トップシェアのホームセンター。園芸農業・資材工具を強化。
9842	アークランドサカモト	東証1部	1884	新潟地盤のホームセンター、LIXILビバグループ化
9890	マキヤ	JASDAQ	1023	静岡を中心に総合ディスカウント店「エスポット」を運営
9903	カンセキ	JASDAQ	2718	栃木県を中心に「ホームセンターカンセキ」を中核に事業展開
9956	パローホールディングス	東証1部	2260	中部地区地盤のホームセンター。食品スーパー、ドラッグも併営
9976	セキチュー	JASDAQ	1751	群馬地盤のホームセンター、カー用品専門店や自転車店等も展開

出所：フィスコ作成

今期好業績見通し銘柄への関心再燃も

■4-6 月期決算発表がスタート

先週から主力企業の4-6月期決算発表がスタートし、今週以降は発表が本格化することになる。ここまで通期予想は非開示としている銘柄が多く、今回は新たに発表あるいは修正される予想に関心が向かうことになろう。ただ、外部環境には依然として不透明感が残るなか、目先はこうした業績予想を見極めたいとして、買い手控えムードが強まる可能性が高い。一方、すでに良好な業績見通しを発表している銘柄は買い安心感がクローズアップされてくる公算もある。あらためて期待感が高まりやすいタイミングと考える。

スクリーニング要件としては、①3月期決算企業、②第1四半期決算未発表、③前期実績、今期予想ともに2ケタ営業増益。④直近3カ月の株価上昇率が10%未満。

■連続2ケタ営業増益見通しの3月期決算銘柄

コード	銘柄	市場	7/22株価 (円)	時価総額 (億円)	今期営業利益 予想(百万円)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3604	川本産業	東証2部	1,274.0	76.4	400	-17.9	51.76
3661	エムアップHD	東証1部	2,350.0	214.2	820	-5.7	61.62
4557	医学生物学研究所	JASDAQ	3,315.0	172.8	1500	-18.3	241.74
6187	LITALICO	東証1部	2,266.0	399.9	1200	5.5	25.00
6362	石井鐵工所	東証1部	2,491.0	94.3	1250	6.2	230.60
6556	ウェルビー	マザーズ	1,334.0	378.6	1952	-5.3	47.73
7508	G7HD	東証1部	2,433.0	649.0	6700	3.0	165.15
7980	重松製作所	JASDAQ	1,175.0	84.6	400	-9.3	42.19
9325	ファイズHD	東証1部	1,045.0	113.1	400	-13.5	21.94

出所：フィスコアプリより作成

相場は膠着状態も、「夏場のリバーサル」に注意

■ 目先はクオリティ株の騰勢に一服感が出やすいか

SMBC 日興証券は、ストラテジー・マンスリー（8月号）にて8月のターゲットリストを掲載している。ターゲットリストには業績好調と想定されるクオリティ株に加えて、足元では劣後しているものの少し長い目線では業績回復余地のあるシクリカルが選定されている。現在、物色面で「二極化相場」を生み出しており、感染が増加するごとに「with コロナ」の世界に適応できる一部クオリティ株へ集中的な選好が起こる一方、オールドエコノミー型が多いシクリカルやバリュー株は、感染増加が業績悪化懸念と「before コロナ」の世界が戻らないとのイメージにつながり値を崩す展開となっている。この構図はすぐに大きく転換するとは考えづらいものの、目先はクオリティ株の騰勢に一服感が出やすいタイミングであると指摘している。同レポートでは、主な8月のターゲットリスト銘柄を掲載している。

■ 主な8月のターゲットリスト銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	セクター
1951	協和エクシオ	建設・建材
4452	花王	トイレタリー・化粧品
5105	TOYO TIRE	自動車部品
5233	太平洋セメント	ガラス・土石製品
6471	日本精工	機会、造船・プラント
6754	アンリツ	産業用エレクトロニクス
6758	ソニー	民生用エレクトロニクス
7267	ホンダ	自動車
8876	リログループ	サービス・レジャー
9697	カプコン	エンタテインメント

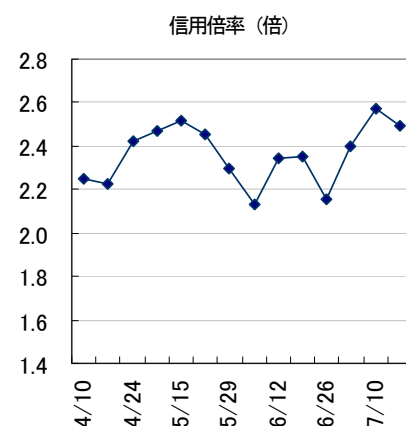
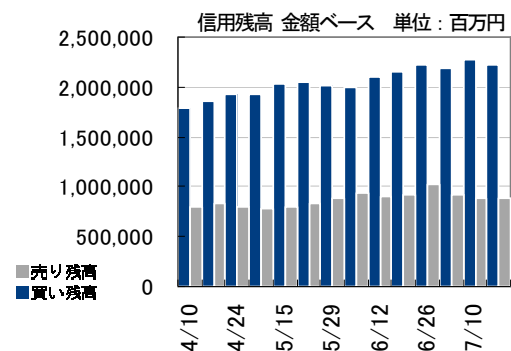
※出所: SMBC 日興証券より引用

信用買い残が大幅に減少

7月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が500億円減の2兆2246億円、売り残高が93億円増の8927億円。買い残高は2週間ぶりに減少し、売り残高は3週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-18.71%から-18.14%、売り方の評価損益率は+6.42%から+5.06%に。なお、信用倍率は2.57倍から2.49倍へ。

この週（7月13日-17日）の日経平均は前週末終値比405.61円高の22696.42円。13日の日経平均は米株高の流れから買いが先行。その後のアジア株の推移も追い風となって、493.93円高の22784.74円で引けた。ただし、14日の日経平均は反落。また、新型コロナワクチン開発への期待とともに、大規模な経済・金融支援策が長期にわたって維持されるとの期待が高まった14日のNYダウは大幅に3日続伸。米国市場の取引終了後に米モデルナの開発する新型コロナワクチンが治験で良好な結果を示したことも伝わり、15日の日経平均は一時23000円に急接近する場面も。7月のNY連銀製造業景気指数が2018年11月以来で最高となるなど好材料が重なり、15日のNYダウは4日続伸。ただ、ハイテク株の動きを警戒し、16日の日経平均は下落。都内の新型コロナ新規感染者数が280人台と過去最高を記録したことも嫌気された。さらに17日も都内の新規感染者数報道を悪材料視。

個別では、日産自<7201>の信用倍率は2.32倍から1.22倍に。新型クロスオーバーEV「アリア」発表が材料視されリバウンド基調が強まるなか、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。日電産<6594>は、翌週に決算を控える中、連日の高値更新が続いており、買い方の利益確定の動きに対し、新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/22終値 (円)	信用買残 (7/17:株)	信用売残 (7/17:株)	信用倍率 (7/17:倍)	信用買残 (7/10:株)	信用売残 (7/10:株)	信用倍率 (7/10:倍)
8439	東証1部	東センチュリー	5,800.0	8,900	257,300	0.03	16,000	239,300	0.07
7201	東証1部	日産自	424.2	16,992,800	13,980,800	1.22	22,995,500	9,918,600	2.32
6594	東証1部	日電産	8,222.0	752,800	457,300	1.65	1,067,100	348,700	3.06
4443	マザーズ	Sansan	5,900.0	156,300	208,800	0.75	210,500	154,000	1.37
7261	東証1部	マツダ	698.0	3,743,300	2,674,100	1.40	4,753,300	1,902,800	2.50
3349	東証1部	コスモス薬品	19,050.0	26,300	127,000	0.21	36,700	106,900	0.34
7731	東証1部	ニコン	909.0	1,452,600	1,697,800	0.86	2,032,800	1,463,600	1.39
8001	東証1部	伊藤忠	2,392.5	893,700	2,711,000	0.33	1,133,500	2,295,900	0.49
1801	東証1部	大成建	3,840.0	222,000	266,600	0.83	292,400	240,000	1.22
7545	東証1部	西松屋チェ	1,126.0	1,237,900	1,348,400	0.92	1,173,700	874,700	1.34
2326	東証1部	デジアーツ	9,290.0	236,600	182,100	1.30	305,500	162,400	1.88
6971	東証1部	京セラ	5,896.0	213,700	180,500	1.18	285,400	168,400	1.69
5406	東証1部	神戸鋼	383.0	9,541,900	3,348,300	2.85	11,293,700	2,764,300	4.09
5401	東証1部	日本製鉄	987.1	3,682,000	2,099,600	1.75	4,267,100	1,703,700	2.50
6752	東証1部	パナソニック	1,029.5	2,058,700	1,968,400	1.05	2,527,400	1,682,300	1.50

コラム:ドル 107 円はいつまで続く?

コロナ危機後の外為市場には奇妙な静けさが感じられます。特に、ドル・円は変動要因が複数あるものの、おおむね 107 円台を中心としたボックス相場となり、かえって先行きへの不安を広げています。方向感の乏しい相場は今後どちらに振れるでしょうか。

ドル・円は今年 2 月から 3 月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による危機を受け、112 円前半から 101 円前半に急落。その後、111 円後半に戻す乱高下がみられました。4 月以降は徐々に落ち着きを取り戻し、底堅く推移しています。6 月には 108 円半ばに浮上した半面、足元は 106 円台に下げましたが、おおむね 107 円台を中心に狭いレンジ内での一進一退が続いています。

値動きだけみれば風(なぎ)のようですが、実際にはそうとも言えません。足元では欧州連合(EU)の復興基金をめぐる論議がユーロを 5 月以降に 7% 超も押し上げました。また、世界経済の早期正常化を左右するワクチン開発の観測は株高要因となり、リスク選好的なムードを広げます。中国の上海総合指数も強含み、7 月に入って 15% も上昇。これらはいずれもリスクオンのドル売りをもたらす要因です。

それでもドル・円が底堅く推移するのは、ドル売りと同時にリスク選好の円売りが進んでいるためです。連邦準備理事会(FRB)の緩和的な金融政策で実質ゼロ金利となり、ドルはコロナ危機で安全通貨としての役割が一層強まったことから、同様に安全通貨である円に対しては以前にもまして動きづらくなっています。というより、対円での先安観はむしろ後退する方向にあると言えるでしょう。

かといって、ドルが現時点で 110 円台を目指すとは想定しにくい状況です。7 月 2 日に発表された雇用統計ぐらいいまではアメリカ経済の持ち直しを裏付けているように思えたものの、最近発表された新規失業保険申請件数は予想を上回り、雇用情勢の回復の遅れが目立ち始めました。それを受けた米 10 年債利回りの低下により、リスクオフのドル買いも抑制されています。

実際、FRB 当局者の先行きの見方は慎重さが目立ちます。市場関係者の間では、9 月 15-16 日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で経済見通しが下方修正されるかが焦点です。足元では 2022 年までのゼロ金利が続くと考えられていますが、実際には複数の州で制限措置の再実施に動いており、経済活動の再開のペースダウンが見込まれます。雇用やインフレの改善状況によってはゼロ金利の延長もありえるでしょう。

7 月 28-29 日の FOMC では現行の金融政策維持の公算が大きいものの、9 月会合に向けより慎重なメッセージとなるかがポイント。8 月にはワイオミング州ジャクソンホールでオンラインによるセミナーが開かれます。コロナ禍で 1 年先さえ読み切れないのに、「10 年先に向けて舵(かじ)をとる」とは意味深です。FRB が検討する金融政策の戦略の見直しだと思惑が広がれば、この夏はドル安の起点となる可能性もあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-11
2	レーティング	格上げ・買い推奨	12
		格下げ・売り推奨	13
3	投資主体別売買動向	総括コメント	14
		市場別データ	15
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	16
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	17
		雲下抜け銘柄（東証1部）	18

7月27日～7月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月27日	月	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(7月14・15日分)
		08:50	法人企業統計調査確報(1-3月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存10-25年)(日本銀行)
		10:30	中・工業企業利益(6月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		14:00	景気一致指数(5月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(7月23日まで1カ月間)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・耐久財受注(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(7月26日まで1カ月間)
			決算発表 中外薬、日東電、日立建機
			米・アマゾン、アップルなどハイテク大手4社CEOが下院反トラスト小委員会の公聴会で証言
			決算発表 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、SAP
7月28日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(6月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(7月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(5月)
		22:30	ブ・経常収支(6月)
		22:30	ブ・海外直接投資(6月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(7月)
			決算発表 オムロン、キヤノン、シマノ、ファナック、信越化、小糸製、日産自、日立金、東エレクト、HOYA
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29日まで)
			アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(29日まで、オンライン)
			決算発表 アムジェン、グループPSA、スターバックス、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ
7月29日	水		決算発表 イーベイ、ピザ、マクドナルド、シーゲイト、ファイザー、3M
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
		10:30	豪・CPI(4-6月)
		14:30	雨宮正佳日銀副総裁が会見
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)
		21:00	ブ・全国失業率(6月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(6月)
		21:30	ブ・融資残高(6月)
		21:30	米・卸売在庫(6月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(6月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			CP買い入れオペ(日本銀行)
			決算発表 エムスリー、ヒューリック、三井住友F、日本取引所、東ガス、花王、野村HD、NRI、ANAHD、LINE
			米・FOMC終了後、パウエルFRB議長が記者会見
			決算発表 ヴァーレ、BASF、クアルコム、グラクソ・スミスクライン、サノフィ、サンタンデル銀行、リオ・ティント
			決算発表 スポティファイ、GE、GM、ドイツ銀行、パークレイズ、フェイスブック、ペイパル、ボーイング

7月27日～7月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月30日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	小売売上高(6月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(6月)
		15:00	独・GDP速報値(4-6月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(7月)
		21:00	独・消費者物価指数(7月)
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			決算発表 アコム、アドテクト、オリランド、パナソニック、ミスミG、ルネサスエ、三井住友H、三菱電、京セラ
			決算発表 協和キリン、味の素、大日住薬、大東建、大阪ガス、大陽日酸、コマツ、小林製薬、日本M&A
			決算発表 日立、JR東日本、東武鉄道、邦ガス、積水化、TDK、ZOZO
			欧・ECB経済報告
			決算発表 アップル、エルメス・インターナショナル、クレディ・スイス、ネスレ、ビベンディ、アストラゼネカ、アマゾン、エアバス
			決算発表 クラフト・ハイツ、コムキャスト、サムスン電子、スタンダードチャータード、フォルクスワーゲン、アルファベット
			決算発表 フォード・モーター、P&G、マスターカード、UPS、ルノー、ロイズ・バンキング、ロイヤル・ダッチ・シェル、ダノン
7月31日	金	08:30	有効求人倍率(6月)
		08:30	失業率(6月)
		08:50	鉱工業生産指数(6月)
		10:00	中・製造業PMI(7月)
		10:00	中・非製造業PMI(7月)
		10:00	中・総合PMI(7月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		13:00	自動車生産台数(5月)
		14:00	建設工事受注(6月)
		14:00	住宅着工件数(6月)
		14:00	消費動向調査(7月)
		17:00	長期国債買い入れの月間予定(8月、日本銀行)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(4-6月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(7月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(6月)
		21:00	ブ・PPI製造業(6月)
		21:00	南ア・貿易収支(6月)
		21:30	米・個人所得(6月)
		21:30	米・個人消費支出(6月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(6月)
		21:30	米・雇用コスト指数(4-6月)
		22:30	ブ・基礎的財政収支(6月)
		22:30	ブ・純債務対GDP比(6月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(7月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(7月)
			Sun Asteriskが東証マザーズに新規上場(公開価格:700円)
			日本情報クリエイトが東証マザーズに新規上場(公開価格:1300円)
			決算発表 みずほFG、りそなHD、アイシン精、キーエンス、コーセー、デンソー、マキタ、ヤクルト
			決算発表 三井物、中部電、住友電工、塩野義薬、大和証G、小田急、小野薬、JT、日通、NEC、村田製
			決算発表 武田薬、清水建、第一三共、JR西日本、豊田織、豊田通商、関西電、AGC、KDDI、Monot、SCSK
			決算発表 ヤマトHD、ローム、東洋水産、JR東海、SGHD、TOTO、Zホールディングス
			印・財政赤字(6月)
			決算発表 BNPパリバ、エクソンモービル、キャタピラー、シェブロン、メルク、RBS、フィアット・クライスラー

■(米)6月耐久財受注

27日(月)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+6.5%) 5月実績は前月比+15.7%。米国各週で経済活動の再開が進んだことで、工業製品や設備の需要が回復した。産業別では自動車・同部品などの輸送用機器が大幅な増加を記録した。6月については、設備関連の受注増が予想されるが、輸送用機器の受注額は5月実績を下回る見込み。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合

29日(水)日本時間30日午前3時結果判明予定

(予想は、金融政策の維持) 6月9-10日開催のFOMC会合では「雇用の最大化と物価の安定という目標を達成する軌道に乗っていると確信するまで、政策金利を現在の0.00-0.25%水準に維持する」との方針を改めて表明している。米国政府の経済支援策を金融政策面で支援し、ウイルスの感染流行が終息期に入っても長期金利の上昇をできるだけ抑えることが金融政策の重要目標になるとみられる。

■(米)4-6月期国内総生産速報値

30日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率-32.8%) 3月下旬から5月にかけて厳格な都市封鎖が実行された関係で4月と5月の個人消費は著しく抑制されており、4-6月期の経済成長率は前例のない落ち込みを記録したとみられる。米国の経済活動は6月以降、拡大傾向にあるが、ウイルス感染の拡大を警戒して早期景気回復への期待は低下しつつある。

■(欧)4-6月期ユーロ圏域内総生産速報値

31日(金)午後6時発表予定

(1-3月期実績は前年同期比-3.1%) ユーロ圏の製造業・サービス業PMIは5月以降、改善傾向にあるが、4月時点における生産活動、個人消費の落ち込みは大幅だったことから、4-6月期の経済成長率は1-3月期の実績値を大幅に下回る見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月27日	2397	DNAチップ研究所	東証2部		7月29日	6798	SMK	東証1部	
	2760	東京エレクトロン デバイス	東証1部			6858	小野測器	東証1部	
	2926	篠崎屋	東証2部			6954	ファナック	東証1部	
	3132	マクニカ・富士エレ ホールデ	東証1部			6961	エンプラス	東証1部	
	3157	ジュエテックホールディングス	東証1部			6967	新光電気工業	東証1部	
	3635	コエーテックホールディングス	東証1部			7201	日産自動車	東証1部	
	4519	中外製薬	東証1部			7222	日産車体	東証1部	
	4549	栄研化学	東証1部			7276	小糸製作所	東証1部	
	4556	カインズ	ジャスダックス			7309	シマノ	東証1部	
	5344	MARUWA	東証1部			7477	ムラキ	ジャスダックス	
	5659	日本精線	東証1部			7741	HOYA	東証1部	
	6027	弁護士ドットコム	東証マザーズ			7751	キャノン	東証1部	
	6161	エステック	東証2部			7839	SHOEI	東証1部	
	6200	インソース	東証1部			7931	未来工業	東証1部	
	6297	鉦研工業	ジャスダックス			8035	東京エレクトロン	東証1部	
	6305	日立建機	東証1部			8218	コメリ	東証1部	
	6436	アマノ	東証1部			8566	リコーリース	東証1部	
	6923	スタンレー電気	東証1部			8818	京阪神ビルディング	東証1部	
	6988	日東電工	東証1部			8877	エスリード	東証1部	
	7211	三菱自動車工業	東証1部			9081	神奈川中央交通	東証1部	
	7278	エクセディ	東証1部			9478	SEホールディングス・アド・インキューション	ジャスダックス	
	7299	フジオ・ゼックス	東証2部			9507	四国電力	東証1部	
	7466	SPK	東証1部			9709	NCS&A	東証2部	
	7970	信越ポリマー	東証1部			9861	吉野家ホールディングス	東証1部	
	7988	ニフコ	東証1部			9909	愛光電気	ジャスダックス	
	8014	蝶理	東証1部			9991	ジェコス	東証1部	
	8060	キャンマークetingジャパン	東証1部			1718	美樹工業	ジャスダックス	
	8350	みちのく銀行	東証1部			1723	日本電技	ジャスダックス	
	8628	松井証券	東証1部			1934	ユアテック	東証1部	
	8903	サンウッド	ジャスダックス			1967	ヤマト	東証1部	
	9058	トランコム	東証1部			2211	不二家	東証1部	
	9267	Genky DrugStor	東証1部			2335	キューブシステム	東証1部	
	9663	ナガワ	東証1部			2359	コア	東証1部	
	9686	東洋テック	東証2部			2413	エムスリー	東証1部	
	9739	日本システムウエア	東証1部			2440	ぐるなび	東証1部	
	9932	杉本商事	東証1部			2714	プラマテルズ	ジャスダックス	
7月28日	1930	北陸電気工事	東証1部			2715	エレマテック	東証1部	
	2002	日清製粉グループ本社	東証1部			2804	ブルドックソース	東証2部	
	2208	フルボン	東証2部			2811	カゴメ	東証1部	
	2670	エービーシー・マート	東証1部			3003	ヒューリック	東証1部	
	3085	アークランドサービスホールデ	東証1部			3077	ホリイフードサービス	ジャスダックス	
	3771	システムリサーチ	東証1部			3099	三越伊勢丹ホールディングス	東証1部	
	4043	トクヤマ	東証1部			3231	野村不動産ホールディングス	東証1部	
	4063	信越化学工業	東証1部			3633	GMOベバボ	東証2部	
	4099	四国化成工業	東証1部			3658	イーブックイニシアティブジャパン	東証1部	
	4113	田岡化学工業	東証2部			3778	さくらインターネット	東証1部	
	4557	医学生物学研究所	ジャスダックス			3839	ODKソリューションズ	東証2部	
	4726	SBテクノロジー	東証1部			3938	LINE	東証1部	
	4928	ノビアホールディングス	東証1部			4107	伊勢化学工業	東証2部	
	5015	ビービー・カストロール	東証1部			4286	レグス	東証1部	
	5410	合同製鐵	東証1部			4307	野村総合研究所	東証1部	
	5471	大同特殊鋼	東証1部			4327	日本エス・エイチ・エル	ジャスダックス	
	5486	日立金属	東証1部			4362	日本精化	東証1部	
	5809	タツタ電線	東証1部			4367	広栄化学工業	東証2部	
	5906	エムケー精工	ジャスダックス			4452	花王	東証1部	
	5936	東洋シヤッター	東証1部			4679	田谷	東証1部	
	6210	東洋機械金属	東証1部			4951	エステー	東証1部	
	6337	テセック	ジャスダックス			4987	寺岡製作所	東証2部	
	6645	オムロン	東証1部			5781	東邦金属	東証2部	
	6676	メルコホールディングス	東証1部			5857	アサヒホールディングス	東証1部	

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月29日	5907	JFEコンティナー	東証2部		2127	日本M&Aセンター	東証1部		
	5911	横河ブリッジホールディングス	東証1部		2151	タケエイ	東証1部		
	6262	ベガスミシン製造	東証1部		2175	エス・エム・エス	東証1部		
	6271	ニッセイ	東証2部		2204	中村屋	東証1部		
	6382	トリニティ工業	東証2部		2218	日糧製パン	札幌		
	6454	マックス	東証1部		2222	寿スブリッツ	東証1部		
	6516	山洋電気	東証1部		2229	カルビー	東証1部		
	6659	メディアリンクス	ジャスダックス		2317	システナ	東証1部		
	6663	太洋工業	ジャスダックス		2327	日鉄ソリューションズ	東証1部		
	6745	ホーチキ	東証1部		2393	日本ケアサプライ	東証2部		
	6822	大井電気	ジャスダックス		2412	ベネフィット・ワン	東証1部		
	6882	三社電機製作所	東証2部		2491	パリュール・コマース	東証1部		
	7177	GMOフィナンシャルホールディングス	ジャスダックス		2540	養命酒製造	東証1部		
	7205	日野自動車	東証1部		2599	ジャパンフーズ	東証1部		
	7250	太平洋工業	東証1部		2802	味の素	東証1部		
	7274	ショーワ	東証1部		2894	石井食品	東証2部		
	7460	ヤギ	東証2部		2980	SREホールディングス	東証マザーズ		
	7551	ウェッズ	ジャスダックス		3034	クオールホールディングス	東証1部		
	7735	SCREENホールディングス	東証1部		3079	ディー・ビー・エックス	東証1部		
	7985	ネボン	東証2部		3092	ZOZO	東証1部		
	7995	バルカー	東証1部		3153	八洲電機	東証1部		
	8076	カノクス	名証2部		3167	TOKAIホールディングス	東証1部		
	8208	エンソー	ジャスダックス		3196	ホットランド	東証1部		
	8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	東証1部		3199	綿半ホールディングス	東証1部		
	8283	PALTAC	東証1部		3275	ハウスコム	東証1部		
	8316	三井住友フィナンシャルグループ	東証1部		3496	アズーム	東証マザーズ		
	8355	静岡銀行	東証1部		3553	共和レザー	東証1部		
	8366	滋賀銀行	東証1部		3580	小松マターレ	東証1部		
	8424	芙蓉総合リース	東証1部		3630	電算システム	東証1部		
	8604	野村ホールディングス	東証1部		3640	電算	東証1部		
	8697	日本取引所グループ	東証1部		3648	AGS	東証1部		
	8698	マネックスグループ	東証1部		3667	enish	東証1部		
	8700	丸八証券	ジャスダックス		3763	プロシップ	東証1部		
	8772	アサックス	東証1部		3793	ドリコム	東証マザーズ		
	8914	エリアリンク	東証2部		3799	キーウェアソリューションズ	東証2部		
	9029	ヒガシウエンティワン	東証2部		3911	Aiming	東証マザーズ		
	9039	サカイ引越センター	東証1部		4091	大陽日酸	東証1部		
	9046	神戸電鉄	東証1部		4151	協和キリン	東証1部		
	9202	ANAホールディングス	東証1部		4185	JSR	東証1部		
	9307	杉村倉庫	東証2部		4204	積水化学工業	東証1部		
	9436	沖縄セルラー電話	ジャスダックス		4212	積水樹脂	東証1部		
	9474	ゼンリン	東証1部		4293	セブテニ・ホールディングス	ジャスダックス		
	9501	東京電力ホールディングス	東証1部		4308	Jストリーム	東証マザーズ		
	9505	北陸電力	東証1部		4347	ブロードメディア	ジャスダックス		
	9531	東京瓦斯	東証1部		4366	ダイソーケミックス	東証2部		
	9536	西部ガス	東証1部		4389	プロバティデータバンク	東証マザーズ		
	9629	ピー・シー・エー	東証1部		4461	第一工業製薬	東証1部		
	9671	よみうりランド	東証1部		4463	日華化学	東証1部		
	9691	両毛システムズ	ジャスダックス		4506	大日本住友製薬	東証1部		
	9698	クレオ	ジャスダックス		4550	日水製薬	東証1部		
	9818	大丸エナウイン	東証2部		4552	JCRファーマ	東証1部		
7月30日	1352	ハウスイ	東証1部		4563	アンジェス	東証マザーズ		
	1514	住石ホールディングス	東証1部		4615	神東塗料	東証1部		
	1775	富士古河E&C	東証2部		4661	オリエンタルランド	東証1部		
	1850	南海辰村建設	東証2部		4696	ワタベウェディング	東証1部		
	1878	大東建託	東証1部		4705	クリップコーポレーション	ジャスダックス		
	1944	きんでん	東証1部		4779	ソフトブレーン	東証1部		
	1949	住友電設	東証1部		4812	電通国際情報サービス	東証1部		
	1973	NECネットエスアイ	東証1部		4816	東映アニメーション	ジャスダックス		
	2003	日東富士製粉	東証1部		4902	コニカミノルタ	東証1部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月30日	4917	マンダム	東証1部		7175	今村証券	ジャスダックS		
	4923	コタ	東証1部		7184	富山第一銀行	東証1部		
	4927	ボーラ・オルビスホールディングス	東証1部		7185	ヒロセ通商	ジャスダックS		
	4952	エス・ディー・エス バイオテック	東証2部		7229	ユタカ技研	ジャスダックS		
	4956	コニシ	東証1部		7241	フタバ産業	東証1部		
	4957	ヤスハラケミカル	東証2部		7283	愛三工業	東証1部		
	4967	小林製薬	東証1部		7442	中山福	東証1部		
	4980	デクセリアルズ	東証1部		7464	セブテック	ジャスダックS		
	5104	日東化工	東証2部		7559	ジーエフシー	ジャスダックS		
	5208	有沢製作所	東証1部		7570	橋本総業ホールディングス	東証1部		
	5214	日本電気硝子	東証1部		7774	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ジャスダックG		
	5449	大阪製鐵	東証1部		7823	アートネイチャー	東証1部		
	5480	日本冶金工業	東証1部		7961	兼松サステック	東証1部		
	5484	東北特殊鋼	ジャスダックS		7976	三菱鉛筆	東証1部		
	5727	東邦チタニウム	東証1部		8030	中央魚類	東証2部		
	5819	カナレ電気	東証1部		8070	東京産業	東証1部		
	5909	コロナ	東証1部		8071	東海エレクトロニクス	名証2部		
	5959	岡部	東証1部		8081	カナデン	東証1部		
	5992	中央発條	東証1部		8137	サンワテクノス	東証1部		
	5994	ファインシンター	東証2部		8151	東陽テクニカ	東証1部		
	6023	ダイハツディーゼル	東証2部		8160	木曽路	東証1部		
	6080	M&Aキャピタルパートナーズ	東証1部		8165	千趣会	東証1部		
	6101	ツガミ	東証1部		8174	日本瓦斯	東証1部		
	6104	芝浦機械	東証1部		8249	テクノアソシエ	東証2部		
	6111	旭精機工業	名証2部		8309	三井住友トラスト・ホールディングス	東証1部		
	6185	SMN	東証1部		8343	秋田銀行	東証1部		
	6257	藤商事	ジャスダックS		8382	中国銀行	東証1部		
	6301	小松製作所	東証1部		8383	鳥取銀行	東証1部		
	6325	タカキタ	東証1部		8473	SBIホールディングス	東証1部		
	6345	アイチコーポレーション	東証1部		8511	日本証券金融	東証1部		
	6349	小森コーポレーション	東証1部		8521	長野銀行	東証1部		
	6364	北越工業	東証1部		8572	アコム	東証1部		
	6368	オルガノ	東証1部		8609	岡三証券グループ	東証1部		
	6470	大豊工業	東証1部		8613	丸三証券	東証1部		
	6484	KVK	ジャスダックS		8614	東洋証券	東証1部		
	6501	日立製作所	東証1部		8622	水戸証券	東証1部		
	6503	三菱電機	東証1部		8624	いちよし証券	東証1部		
	6504	富士電機	東証1部		8699	澤田ホールディングス	ジャスダックS		
	6553	ソウルドアウト	東証1部		8706	極東証券	東証1部		
	6623	愛知電機	名証1部		8732	マネーパートナーズグループ	東証1部		
	6702	富士通	東証1部		8771	イー・ギャランティ	東証1部		
	6703	沖電気工業	東証1部		8793	NECキャピタルソリューション	東証1部		
	6752	パナソニック	東証1部		8803	平和不動産	東証1部		
	6754	アンリツ	東証1部		8864	空港施設	東証1部		
	6762	TDK	東証1部		8871	ゴールドクレスト	東証1部		
	6771	池上通信機	東証1部		8889	APAMAN	ジャスダックS		
	6810	マクセルホールディングス	東証1部		8892	日本エスコン	東証1部		
	6823	リオン	東証1部		9001	東武鉄道	東証1部		
	6857	アドバンテスト	東証1部		9003	相鉄ホールディングス	東証1部		
	6864	エヌエフ回路設計ブロック	ジャスダックS		9014	新京成電鉄	東証1部		
	6870	日本フェンオール	東証2部		9020	東日本旅客鉄道	東証1部		
	6912	菊水電子工業	ジャスダックS		9037	ハマキョウレックス	東証1部		
	6945	富士通フロンテック	東証2部		9065	山九	東証1部		
	6946	日本アビオニクス	東証2部		9086	日立物流	東証1部		
	6955	FDK	東証2部		9376	ユーラシア旅行社	ジャスダックS		
	6971	京セラ	東証1部		9377	エージーピー	ジャスダックS		
	6973	協栄産業	東証1部		9380	東海運	東証1部		
	6995	東海理化電機製作所	東証1部		9384	内外トランスライン	東証1部		
	7102	日本車輛製造	東証1部		9422	コネクショ	東証1部		
	7150	島根銀行	東証1部		9468	KADOKAWA	東証1部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月30日	9506	東北電力	東証1部			2805	エスビー食品	東証2部	
	9509	北海道電力	東証1部			2806	ユタカフーズ	東証2部	
	9532	大阪ガス	東証1部			2814	佐藤食品工業	ジャスダックS	
	9533	東邦瓦斯	東証1部			2818	ビエトロ	東証1部	
	9640	セゾン情報システムズ	ジャスダックS			2819	エバラ食品工業	東証1部	
	9679	ホウライ	ジャスダックS			2875	東洋水産	東証1部	
	9682	DTS	東証1部			2883	大冷	東証1部	
	9708	帝国ホテル	東証2部			2892	日本食品化工	東証2部	
	9744	メイテック	東証1部			2908	フジッコ	東証1部	
	9759	NSD	東証1部			2914	日本たばこ産業	東証1部	
	9799	旭情報サービス	東証2部			3004	神栄	東証1部	
	9810	日鉄物産	東証1部			3023	ラサ商事	東証1部	
	9849	共同紙版ホールディングス	ジャスダックS			3053	ベッパーフードサービス	東証1部	
	9919	関西スーパーマーケット	東証1部			3064	MonotaRO	東証1部	
	9936	王将フードサービス	東証1部			3098	ココカラファイン	東証1部	
	9950	ハチパン	ジャスダックS			3104	富士紡ホールディングス	東証1部	
	9962	ミスミグループ本社	東証1部			3116	トヨタ紡織	東証1部	
	9969	ショクブン	東証2部			3137	ファンデリー	東証マザーズ	
	9986	蔵王産業	東証1部			3150	グリムス	東証2部	
	9990	サックスパー ホールディング	東証1部			3173	Cominix	東証1部	
	9995	グローセル	東証1部			3190	ホットマン	ジャスダックS	
7月31日	1420	サンヨーホームズ	東証1部			3264	アスコット	ジャスダックS	
	1777	川崎設備工業	名証2部			3294	イーグランド	東証1部	
	1798	守谷商会	ジャスダックS			3341	日本調剤	東証1部	
	1803	清水建設	東証1部			3352	パッファロー	ジャスダックS	
	1939	四電工	東証1部			3388	明治電機工業	東証1部	
	1941	中電工	東証1部			3420	ケー・エフ・シー	東証2部	
	1942	関電工	東証1部			3422	丸順	名証2部	
	1946	トーエネック	東証1部			3433	トーカロ	東証1部	
	1950	日本電設工業	東証1部			3439	三ツ知	ジャスダックS	
	1959	九電工	東証1部			3512	日本フェルト	東証1部	
	1972	三晃金属工業	東証1部			3513	イチカワ	東証1部	
	1976	明星工業	東証1部			3529	アツギ	東証1部	
	2053	中部飼料	東証1部			3542	ベガコーポレーション	東証マザーズ	
	2109	三井製糖	東証1部			3564	LIXILビバ	東証1部	
	2114	フジ日本精糖	東証2部			3577	東海染工	東証1部	
	2130	メンバーズ	東証1部			3591	ワコールホールディングス	東証1部	
	2139	中広	東証1部			3622	ネットイヤーグループ	東証マザーズ	
	2148	アイティメディア	東証1部			3666	テクノスジャパン	東証1部	
	2152	幼児活動研究会	ジャスダックS			3762	テクマトリックス	東証1部	
	2174	GCA	東証1部			3779	ジェイ・エスコムホールディングス	ジャスダックS	
	2267	ヤクルト本社	東証1部			3796	いい生活	東証2部	
	2281	プリマハム	東証1部			3835	eBASE	東証1部	
	2282	日本ハム	東証1部			3841	ジーダット	ジャスダックS	
	2309	シミックホールディングス	東証1部			3844	コムチュア	東証1部	
	2326	デジタルアーツ	東証1部			3849	日本テクノ・ラボ	アビシヤス	
	2331	総合警備保障	東証1部			3891	ニッポン高度紙工業	ジャスダックS	
	2332	クエスト	ジャスダックS			3908	コラボス	東証マザーズ	
	2352	エイジア	東証1部			3932	アカツキ	東証1部	
	2410	キャリアデザインセンター	東証1部			3943	大石産業	福岡	
	2427	アウトソーシング	東証1部			3945	スーパーバック	東証2部	
	2479	ジェイテック	ジャスダックG			3946	トーモク	東証1部	
	2489	アドウェイズ	東証マザーズ			3956	国際チャート	ジャスダックS	
	2492	インフォマート	東証1部			4025	多木化学	東証1部	
	2594	キーコーヒー	東証1部			4044	セントラル硝子	東証1部	
	2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部			4045	東亜合成	東証1部	
	2692	伊藤忠食品	東証1部			4112	保土谷化学工業	東証1部	
	2693	YKT	ジャスダックS			4202	ダイセル	東証1部	
	2730	エディオン	東証1部			4205	日本ゼオン	東証1部	
	2782	セリア	ジャスダックS			4206	アイカ工業	東証1部	

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月31日	4208	宇都興産	東証1部		5287	イトーヨーギョー	東証2部		
	4216	旭有機材	東証1部		5332	TOTO	東証1部		
	4220	リケンテクノス	東証1部		5333	日本碍子	東証1部		
	4228	積水化成工業	東証1部		5352	黒崎播磨	東証1部		
	4229	群栄化学工業	東証1部		5386	鶴弥	東証2部		
	4248	竹本容器	東証1部		5388	クニミネ工業	東証1部		
	4272	日本化薬	東証1部		5440	共英製鋼	東証1部		
	4275	カーリットホールディングス	東証1部		5445	東京鐵鋼	東証1部		
	4298	プロトコーポレーション	東証1部		5458	高砂鐵工	東証2部		
	4299	ハイマックス	東証1部		5464	モリ工業	東証1部		
	4310	ドリームインキュベータ	東証1部		5476	日本高周波銅業	東証1部		
	4318	クイック	東証1部		5481	山陽特殊製鋼	東証1部		
	4320	CEホールディングス	東証1部		5482	愛知製鋼	東証1部		
	4333	東邦システムサイエンス	東証1部		5491	日本金属	東証1部		
	4341	西菱電機	東証2部		5603	虹技	東証1部		
	4345	シーティーエス	東証1部		5612	日本鑄鉄管	東証1部		
	4348	インフォコム	東証1部		5658	日亜鋼業	東証1部		
	4368	扶桑化学工業	東証1部		5702	大紀アルミニウム工業所	東証1部		
	4393	バンク・オブ・イノベーション	東証マザーズ		5802	住友電気工業	東証1部		
	4410	ハリマ化成グループ	東証1部		5805	昭和電線ホールディングス	東証1部		
	4462	石原ケミカル	東証1部		5807	東京特殊電線	東証1部		
	4471	三洋化成工業	東証1部		5820	ミツ星	ジャスダックス		
	4502	武田薬品工業	東証1部		5821	平河ヒューテック	東証1部		
	4507	塩野義製薬	東証1部		5901	東洋製罐グループホールディングス	東証1部		
	4526	理研ビタミン	東証1部		5905	日本製罐	東証2部		
	4528	小野薬品工業	東証1部		5928	アルメタックス	東証2部		
	4531	有機合成薬品工業	東証1部		5929	三和ホールディングス	東証1部		
	4534	持田製薬	東証1部		5951	ダイニチ工業	東証1部		
	4539	日本ケミファ	東証1部		5955	ヤマシナ	東証2部		
	4548	生化学工業	東証1部		5956	トーソー	東証2部		
	4551	鳥居薬品	東証1部		5983	イワブチ	ジャスダックス		
	4568	第一三共	東証1部		6022	赤阪鐵工所	東証2部		
	4617	中国塗料	東証1部		6035	アイ・アルジャパンホールディングス	東証1部		
	4644	イマジニア	ジャスダックス		6042	ニッキ	東証2部		
	4658	日本空調サービス	東証1部		6046	リンクバル	東証マザーズ		
	4659	エイジス	ジャスダックス		6103	オークマ	東証1部		
	4685	菱友システムズ	ジャスダックス		6121	滝澤鉄工所	東証1部		
	4689	Zホールディングス	東証1部		6135	牧野フライス製作所	東証1部		
	4718	早稲田アカデミー	東証1部		6138	ダイジェット工業	東証1部		
	4722	フューチャー	東証1部		6140	旭ダイヤモンド工業	東証1部		
	4743	アイティフォー	東証1部		6144	西部電機	東証2部		
	4761	さくらケーシーエス	東証2部		6157	日進工具	東証1部		
	4762	エックスネット	東証1部		6186	一蔵	東証1部		
	4771	エフアンドエム	ジャスダックス		6189	グローバルキッズCOMPAN	東証1部		
	4838	スペースシャワーネットワーク	ジャスダックス		6201	豊田自動織機	東証1部		
	4839	WOWOW	東証1部		6268	ナブテスコ	東証1部		
	4840	トライアイズ	ジャスダックスG		6292	カワタ	東証1部		
	4922	コーセー	東証1部		6302	住友重機械工業	東証1部		
	4926	シーボン	東証1部		6322	タクミナ	東証2部		
	5008	東亜石油	東証2部		6331	三菱化工機	東証1部		
	5009	富士興産	東証1部		6355	住友精密工業	東証1部		
	5010	日本精礦	東証2部		6356	日本ギア工業	東証1部		
	5185	フコク	東証1部		6360	東京自動機械製作所	東証2部		
	5191	住友理工	東証1部		6371	椿本チエイン	東証1部		
	5201	AGC	東証1部		6373	大同工業	東証1部		
	5204	石塚硝子	東証1部		6391	加地テック	東証2部		
	5261	リソルホールディングス	東証1部		6395	タダノ	東証1部		
	5279	日本興業	ジャスダックス		6413	理想科学工業	東証1部		
	5280	ヨシコン	ジャスダックス		6419	マースグループホールディング	東証1部		
	5285	ヤマックス	ジャスダックス		6455	モリタホールディングス	東証1部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月31日	6472	NTN	東証1部		7476	アズワン	東証1部		
	6473	ジェイテクト	東証1部		7480	スズデン	東証1部		
	6488	ヨシタケ	ジャスダックS		7483	ドウシシャ	東証1部		
	6493	日緞バルブ	東証2部		7504	高速	東証1部		
	6508	明電舎	東証1部		7508	G-7ホールディングス	東証1部		
	6518	三相電機	ジャスダックS		7510	たけびし	東証1部		
	6548	旅工房	東証マザーズ		7527	システムソフト	東証1部		
	6565	ABホテル	ジャスダックS		7537	丸文	東証1部		
	6586	マキタ	東証1部		7595	アルゴグラフィックス	東証1部		
	6628	オンキヨー	ジャスダックS		7596	魚力	東証1部		
	6629	テクノロジック・ホールディングス	ジャスダックS		7600	日本エム・ディ・エム	東証1部		
	6641	日新電機	東証1部		7609	ダイロン	東証1部		
	6675	サクサホールディングス	東証1部		7625	グローバルダイニング	東証2部		
	6701	日本電気	東証1部		7646	PLANT	東証1部		
	6722	エイアンドティー	ジャスダックS		7687	ミクリード	東証マザーズ		
	6724	セイコーエプソン	東証1部		7703	川澄化学工業	東証2部		
	6727	ワコム	東証1部		7709	クボテック	東証1部		
	6737	EIZO	東証1部		7732	トプコン	東証1部		
	6753	シャープ	東証1部		7775	大研医器	東証1部		
	6770	アルプスアルパイン	東証1部		7817	パラマウントベッドホールディ	東証1部		
	6777	santec	ジャスダックS		7820	ニホンフラッシュ	東証1部		
	6817	スミダコーポレーション	東証1部		7821	前田工機	東証1部		
	6820	アイコム	東証1部		7837	アールシーコア	ジャスダックS		
	6826	本多通信工業	東証1部		7840	フランスベッドホールディングス	東証1部		
	6832	アオイ電子	東証2部		7844	マーベラス	東証1部		
	6837	京写	ジャスダックS		7862	トッパン・フォームズ	東証1部		
	6848	東亜ディーケーケー	東証1部		7873	アーク	東証1部		
	6861	キーエンス	東証1部		7883	サンメッセ	ジャスダックS		
	6867	リーダー電子	ジャスダックS		7893	プロネクス	東証1部		
	6875	メガチップス	東証1部		7896	セブン工業	東証2部		
	6894	パルステック工業	東証2部		7897	ホクシン	東証1部		
	6902	デンソー	東証1部		7908	きもと	東証1部		
	6925	ウシオ電機	東証1部		7919	野崎印刷紙業	東証2部		
	6928	エノモト	東証1部		7923	トーイン	ジャスダックS		
	6932	遠藤照明	東証1部		7925	前澤化成工業	東証1部		
	6938	双信電機	東証1部		7936	アシックス	東証1部		
	6952	カンオ計算機	東証1部		7939	研創	ジャスダックS		
	6960	フクダ電子	ジャスダックS		7940	ウェーブロックホールディングス	東証1部		
	6963	ローム	東証1部		7942	ジェイエスピー	東証1部		
	6981	村田製作所	東証1部		7943	ニチハ	東証1部		
	7022	サノヤスホールディングス	東証1部		7947	エフピコ	東証1部		
	7046	テクノスデータサイエンス・エ	東証マザーズ		7950	日本デコラックス	名証2部		
	7148	FPG	東証1部		7962	キングジム	東証1部		
	7162	アストマックス	ジャスダックS		7971	東リ	東証1部		
	7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	東証マザーズ		7981	タカスタンダード	東証1部		
	7218	田中精密工業	ジャスダックS		7992	セーラー万年筆	東証2部		
	7224	新明和工業	東証1部		8005	スクロール	東証1部		
	7249	尾張精機	名証2部		8015	豊田通商	東証1部		
	7259	アイシン精機	東証1部		8018	三共生興	東証1部		
	7261	マツダ	東証1部		8020	兼松	東証1部		
	7282	豊田合成	東証1部		8025	ツカモトコーポレーション	東証1部		
	7296	エフ・シー・シー	東証1部		8031	三井物産	東証1部		
	7297	カーメイト	ジャスダックS		8046	丸藤シートパイル	東証2部		
	7298	八千代工業	ジャスダックS		8052	椿本興業	東証1部		
	7313	ティ・エス テック	東証1部		8059	第一実業	東証1部		
	7321	関西みらいフィナンシャルグル	東証1部		8065	佐藤商事	東証1部		
	7323	アイベツ損害保険	東証マザーズ		8075	神鋼商事	東証1部		
	7433	伯東	東証1部		8084	菱電商事	東証1部		
	7459	メディバルホールディングス	東証1部		8096	兼松エレクトロニクス	東証1部		
	7475	アルビス	東証1部		8118	キング	東証1部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月31日	8119	三栄コーポレーション	ジャスダックス			9353	櫻島埠頭	東証2部	
	8132	シナネンホールディングス	東証1部			9358	宇徳	東証1部	
	8133	伊藤忠エネクス	東証1部			9368	キムラユニティ	東証1部	
	8140	リョーサン	東証1部			9402	中部日本放送	名証1部	
	8141	新光商事	東証1部			9404	日本テレビホールディングス	東証1部	
	8157	都築電気	東証1部			9433	KDDI	東証1部	
	8303	新生銀行	東証1部			9438	エムティーアイ	東証1部	
	8304	あおぞら銀行	東証1部			9466	アイトマーケティングコミュ	東証1部	
	8308	りそなホールディングス	東証1部			9502	中部電力	東証1部	
	8341	七十七銀行	東証1部			9503	関西電力	東証1部	
	8345	岩手銀行	東証1部			9504	中国電力	東証1部	
	8349	東北銀行	東証1部			9508	九州電力	東証1部	
	8359	八十二銀行	東証1部			9511	沖縄電力	東証1部	
	8363	北國銀行	東証1部			9534	北海道瓦斯	東証1部	
	8364	清水銀行	東証1部			9551	メタウォーター	東証1部	
	8367	南都銀行	東証1部			9600	アイネット	東証1部	
	8368	百五銀行	東証1部			9612	ラックランド	東証1部	
	8369	京都銀行	東証1部			9658	ビジネスブレイン太田昭和	東証1部	
	8381	山陰合同銀行	東証1部			9672	東京都競馬	東証1部	
	8388	阿波銀行	東証1部			9687	KSK	ジャスダックス	
	8411	みずほフィナンシャルグループ	東証1部			9701	東京會館	東証2部	
	8537	大光銀行	東証1部			9702	アイ・エス・ビー	東証1部	
	8544	京葉銀行	東証1部			9715	トランス・コスモス	東証1部	
	8550	栃木銀行	東証1部			9719	SCSK	東証1部	
	8551	北日本銀行	東証1部			9731	白洋舎	東証1部	
	8585	オリエントコーポレーション	東証1部			9742	アイネス	東証1部	
	8589	アプラスフィナンシャル	東証1部			9753	アイエックス・ナレッジ	ジャスダックス	
	8601	大和証券グループ本社	東証1部			9761	東海リース	東証2部	
	8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	東証1部			9763	丸紅建材リース	東証1部	
	8708	藍澤證券	東証1部			9782	ディーエムエス	ジャスダックス	
	8709	インヴァスト証券	ジャスダックス			9795	ステップ	東証1部	
	8714	池田泉州ホールディングス	東証1部			9828	元気寿司	東証1部	
	8739	スパークス・グループ	東証1部			9832	オートバックスセブン	東証1部	
	8806	ダイビル	東証1部			9878	セキド	東証2部	
	8897	タカラレーベン	東証1部			9882	イエローハット	東証1部	
	8898	センチュリー21・ジャパン	ジャスダックス			9887	松屋フーズホールディングス	東証1部	
	8920	東祥	東証1部			9889	JBCCホールディングス	東証1部	
	8935	エフ・ジェー・ネクスト	東証1部			9928	ミロク情報サービス	東証1部	
	8938	グローム・ホールディングス	ジャスダックスG			9934	因幡電機産業	東証1部	
	8944	ランドビジネス	東証1部			9959	アシードホールディングス	東証2部	
	9007	小田急電鉄	東証1部			9960	東テク	東証1部	
	9009	京成電鉄	東証1部						
	9021	西日本旅客鉄道	東証1部						
	9022	東海旅客鉄道	東証1部						
	9040	大宝運輸	名証2部						
	9044	南海電気鉄道	東証1部						
	9055	アルプス物流	東証2部						
	9059	カンダホールディングス	東証2部						
	9062	日本通運	東証1部						
	9064	ヤマトホールディングス	東証1部						
	9101	日本郵船	東証1部						
	9104	商船三井	東証1部						
	9110	NSユニテッド海運	東証1部						
	9115	明治海運	東証1部						
	9143	SGホールディングス	東証1部						
	9179	川崎近海汽船	東証2部						
	9206	スターフライヤー	東証2部						
	9301	三菱倉庫	東証1部						
	9311	アサガミ	東証2部						
	9351	東洋埠頭	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月20日	ゴールドマン	3436	SUMCO	コンピクシオン買い新規	2200
		4061	デンカ	買い新規	3500
		4182	三菱ガス	コンピクシオン買い新規	2250
		4185	JSR	買い新規	2350
		4186	応化工	買い新規	6100
		4205	ゼオン	買い新規	1400
	大和	6800	ヨコオ	2新規	3500
7月21日	いちよし	4343	ファンタジー	A新規	-
	東海東京	4109	ステラケミファ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2060→3630
7月22日	ゴールドマン	6324	ハーモニック	買い→コンピクシオン買い格上げ	7000
	東海東京	3186	ネクステージ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	650→1700
	モルガン	6594	日電産	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	7000→9500

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月20日	ゴールドマン	3402	東レ	中立→売り格下げ	500→420
	東海東京	9058	トランコム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7450→7360
	野村	9039	サカイ引越	BUY→NEUTRAL格下げ	7000→5300
7月21日	JPモルガン	2282	日本ハム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4300
	SMBC日興	6501	日立	1→2格下げ	5000→3900
	いちよし	2157	コシダカHD	A→B格下げ	500→400
	ゴールドマン	2127	M&A	買い→中立格下げ	4100→4450
	東海東京	6505	東洋電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900→1200
7月22日	SMBC日興	3092	ZOZO	2→3格下げ	1600→2100
	大和	6506	安川電	2→3格下げ	4000
	東海東京	3656	KLab	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	660

※7月第3週(7月13~17日)分は未発表(下記前週分)

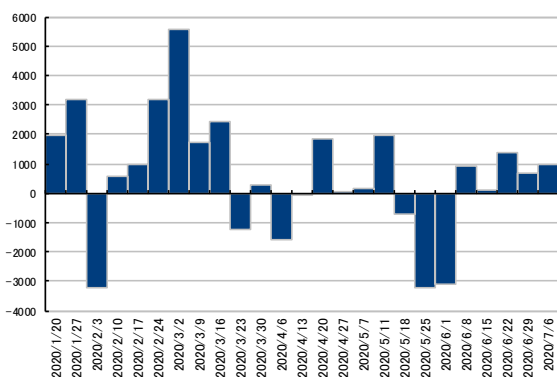
7月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2681億円と買い越しに転じた。現物は買い越しに転じ、225先物は買い越しを継続、TOPIX先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で1127億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は6260億円と売り越しを継続、都地銀も307億円と売り越しを継続。また、生・損保は197億円と買い越しに転じ、事法は99億円と買い越しを継続、信託は774億円と売り越しに転じた。

なお、自己は、225先物を買入しに転じ、TOPIX先物を買入しを継続、現物は売り越しを継続、総合で2911億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで450.96億円増の1兆5048.99億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.10%の下落だった。

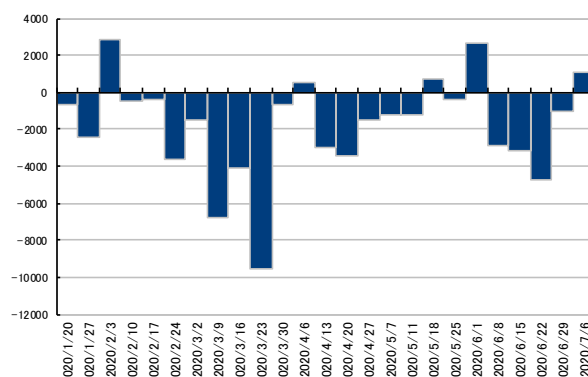
個人

単位: 億円



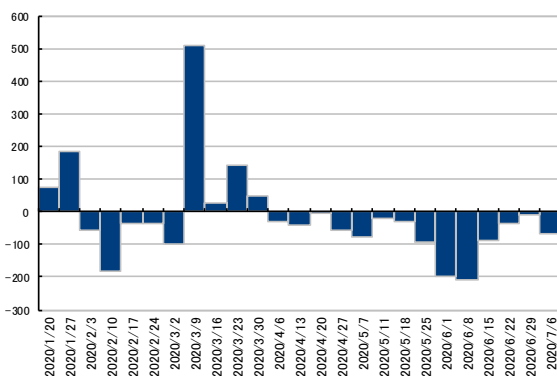
外国人

単位: 億円



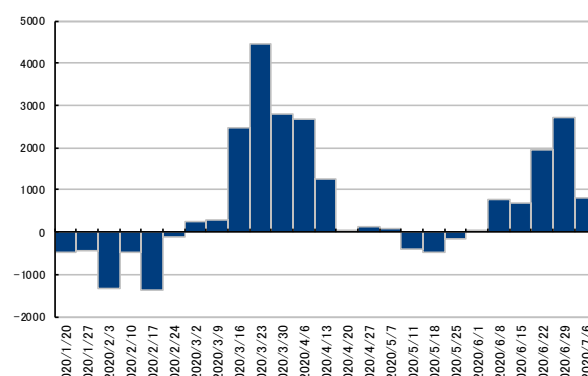
生・損保

単位: 億円



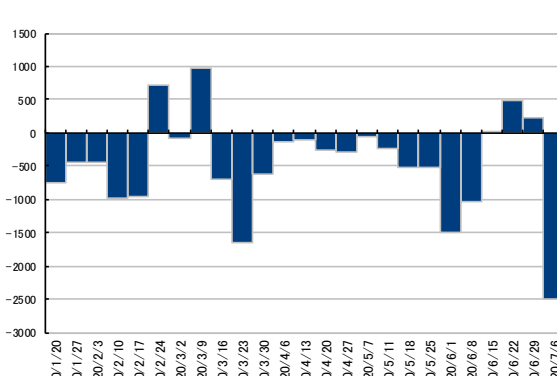
信託銀

単位: 億円



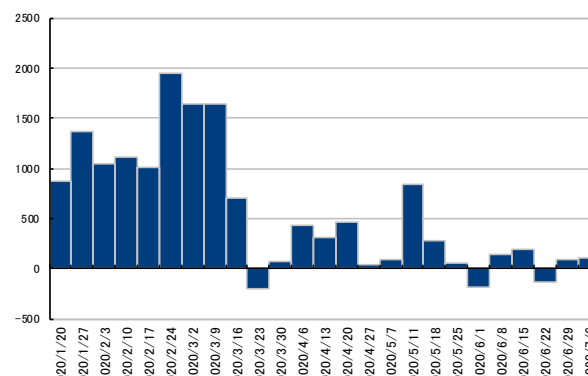
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



※7月第3週（7月13～17日）分は未発表。

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
	20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682
	20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250
	20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24
	20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113
	20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94
	20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
	20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
	20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
	20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
	20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
	20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936
	20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728
	20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
T O P I X 先物	20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
	20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59
	20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212
	20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328
	20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260
	20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76
	20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
	20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
	20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
	20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
	20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
	20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622
	20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207
	20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
	20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800
	20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56
	20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424
	20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141
	20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134
	20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
	20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
	20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
	20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
	20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
	20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453
	20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184
	20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/22終値 (円)
日本情報クリエイト	4054	東M	7/31	1,200～1,300	800,000	913,500	1,300	-	野村	-
事業内容: 不動産業者向けソフトウェア・サービスの提供										
Sun Asterisk	4053	東M	7/31	630～700	2,050,000	2,780,000	700	-	大和	-
事業内容: 産業のデジタルイゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業										
モダリス	4883	東M	8/3	1,000～1,200	2,100,000	1,005,000	1,200	-	みずほ	-
事業内容: コアとなるプラットフォーム技術である『切らないCRISPR技術(CRISPR-GNDM技術)』を用いた遺伝子治療薬の研究開発										
ティアンドエス	4055	東M	8/7	2,650～2,800	170,000	77,000	-	-	いちよし	-
事業内容: 大手企業及び半導体工場向けシステム開発・運用保守・インフラ構築、AI関連のソフトウェア開発										
ニューラルポケット	4056	東M	8/20	-	415,000	163,000	-	-	みずほ	-
事業内容: AIエンジニアリング事業(独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析技術とエッジコンピューティング技術の活用によるソリューション提供)										
インターファクトリー	4057	東M	8/25	-	466,000	500,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: クラウド型ECプラットフォーム構築事業										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	630	623.25	580	2371	カカクコム	2816	2756	2430.5
2412	ベネ・ワン	2162	2106.25	2046	2597	ユニカフェ	1005	1003.25	1002
2681	ゲオHD	1490	1337.5	1462	2818	ピエトロ	1641	1624.5	1633.5
3436	SUMCO	1690	1685.25	1552	3640	電算	2214	2183.25	2106.5
3665	エニグモ	1307	1011.25	1255.5	3688	カルタHD	1331	1207.5	1318.5
3763	プロシッパ	1500	1441.25	1380	3984	ユーザーローカル	3905	3675	3516
4709	IDHD	1506	1465.25	1351.5	4951	エステー	1792	1643	1767.5
6037	ファストロジク	645	630.5	619.5	6183	ベルシス24	1680	1641	1589.5
6445	蛇の目	451	403.75	444	6594	日本電産	8222	7579.25	7303.5
6875	メガチップス	2136	2040.75	2016	7277	TBK	450	446.25	431
7475	アルビス	2517	2303.75	2460	7510	たけびし	1506	1428.25	1378.5
7525	リックス	1662	1642.25	1562.5	7747	朝日インテック	3020	2955	2769.5
7817	パラベッド	4545	4352.5	4507.5	8153	モスフード	2859	2857.5	2705
8707	岩井コスモ	1284	1237.75	1183	9052	山陽電鉄	2174	2172	2168
9306	東陽倉	326	321.5	312	9351	洋埠頭	1426	1391.5	1422
9658	ビジ太昭	1265	1231	1150.5	9749	富士ソフト	4630	4395	4545

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1893	五洋建	574	627	584	1944	きんでん	1716	1760.5	1726
2001	日粉	1685	1692.25	1778.5	2003	日東富士	6060	6425	6105
2270	雪印メグ	2517	2553.25	2528	2692	伊藤忠食	4750	4998.75	4782.5
2899	永谷園HD	2141	2144.75	2325	3088	マツモトキヨシ	3735	4133.75	3782.5
3103	ユニチカ	356	378.5	410	3202	ダイトウボウ	116	126.5	124.5
4530	久光薬	4880	5310	4970	5757	CKサンエツ	3030	3193.25	3034
6098	リクルートHD	3575	3966.5	3618.5	6200	インソース	2680	3340.75	2758
6481	THK	2722	2902.25	2722.5	6538	キャリアインデ	443	475.5	848.5
6904	原田工業	878	966.25	883.5	7701	島津製	2845	3096.25	2885
7868	広済堂	797	867.75	807.5	7893	プロネクス	1169	1212.5	1189.5
7962	キングジム	855	928.25	900	8041	OUG HD	2625	2701	2640
8114	デサント	1773	1837	2167.5	8131	ミツウロコHD	1128	1228	1133.5
8275	フォーバル	1000	1084.5	1015.5	8708	アイザワ証	690	719.25	692
9007	小田急	2531	2563	2571.5	9310	トランスシティ	486	509	491.5
9386	日本コンセプト	1240	1436.25	1241	9413	テレ東HD	2285	2327.75	2341.5
9432	NTT	2527.5	2709.75	2560	9519	レノバ	1007	1150.75	1053
9534	北海瓦斯	1521	1589.25	1549	9543	静岡ガス	869	915	884

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

